

令和元年度「障害者スポーツ推進プロジェクト  
（障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への  
支援事業・民間企業等への啓発）」

令和2年3月

スポーツ庁



スポーツ庁



## 目次

第1章 本事業の目的.....	2
第2章 事業の内容.....	2
2.1 アンケート調査の概要.....	2
2.2 ヒアリング調査の概要.....	3
第3章 アンケート調査結果.....	4
3.1 アンケート集計結果.....	4
第4章 ヒアリング結果.....	35
4.1 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社.....	35
4.2 イオン株式会社.....	41
4.3 参天製薬株式会社.....	44
4.4 株式会社CAC Holdings.....	47
4.5 株式会社スタイル・エッジ.....	51
4.6 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社.....	55
4.7 株式会社デンソー.....	57
4.8 ヒアリングまとめ.....	60
第5章 考察.....	61
参考資料（アンケート用紙）.....	63

## 第1章 本事業の目的

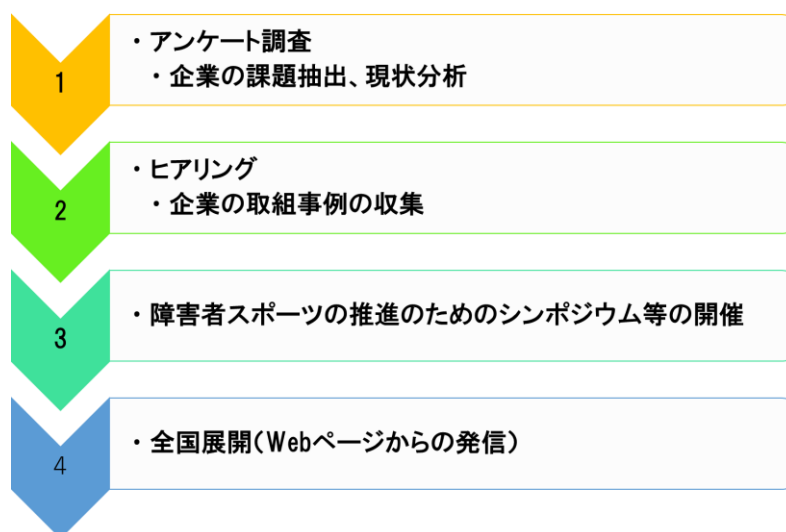
障害の有無に関係なくすべての人が共に生きる社会を理解するためには、当事者の障害者だけでなく、障害者の家族、障害者をサポートしている人たちの真の姿と思い・願いを理解し、人々の意識を変えること、まず、健常者に今何が求められているかを「気づく」ことが重要である。

企業においても、単に障害者を支援するという目線だけでなく、障害者から学び、得た経験から新たな企業の在り方、共生社会で果たす役割が見えてくるはずである。障害者スポーツを通じて障害者への理解・共感・敬意が、企業の価値につながり、創造力を生み、従業員のワーク・エンゲージメントも高まる。企業等がこうした好循環を実現し、障害者スポーツに果たす役割についての理解を広め、深めることが、本事業の目的である。

また、障害者スポーツ団体においても、企業に理解を求めつつ、企業との協力関係を構築・維持していくことで、いかにスポーツを通じた共生社会を実現できるかが、今後の課題となる。課題解決の一步として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以降「東京 2020 大会」と略す）は通過点である。共生社会の実現を 2020 年以降のレガシーとするためにも、本事業において課題を明らかにする。

## 第2章 事業の内容

事業の全体像は、下図の通りである。



### 2.1 アンケート調査の概要

障害者スポーツを支援している企業を対象にアンケート調査を実施し、支援の事例を収集し、現状や課題などを取りまとめる。

アンケート用紙を配布した支援企業は、以下の通りである。

- ・日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナー企業
- ・障害者スポーツ団体を支援している企業

上記の企業をリストアップし、約 220 社にアンケート用紙を郵送、メール送付により配布した。

アンケート用紙を「参考資料」に示す。

## 2.2 ヒアリング調査の概要

アンケートに回答していただいた企業の中からユニークな活動、他社に参考になりそうな企業を選び、ヒアリングを実施した。

ヒアリング調査を実施した企業は、以下の通りである。

- ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・ イオン株式会社
- ・ 参天製薬株式会社
- ・ 株式会社 CAC Holdings
- ・ 株式会社スタイル・エッジ
- ・ T & D フィナンシャル生命保険株式会社
- ・ 株式会社デンソー

## 第3章 アンケート調査結果

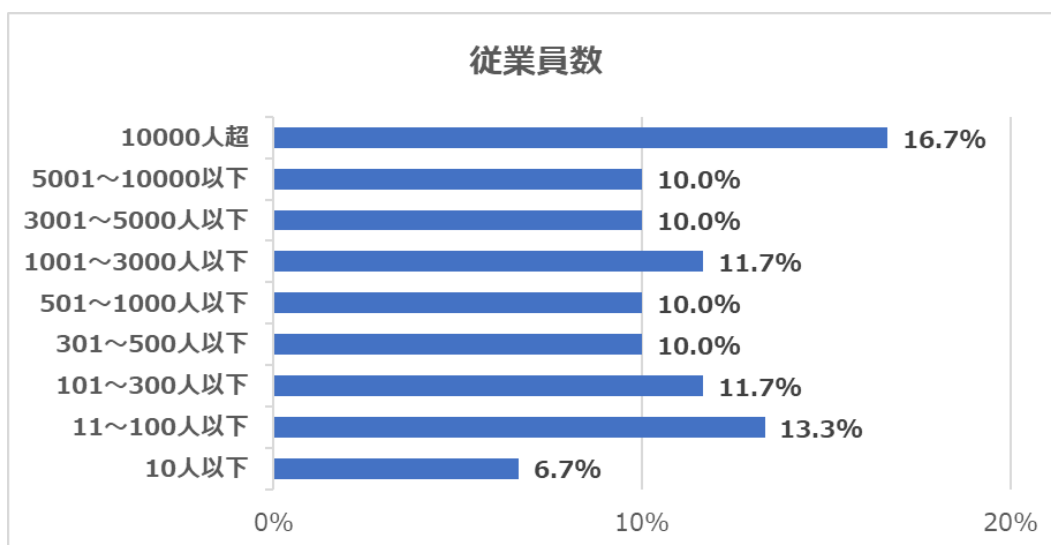
### 3.1 アンケート集計結果

- ・日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナー企業
  - ・障害者スポーツ団体を支援している企業
- のうち 60 社から回答を得た。

#### (1)属性

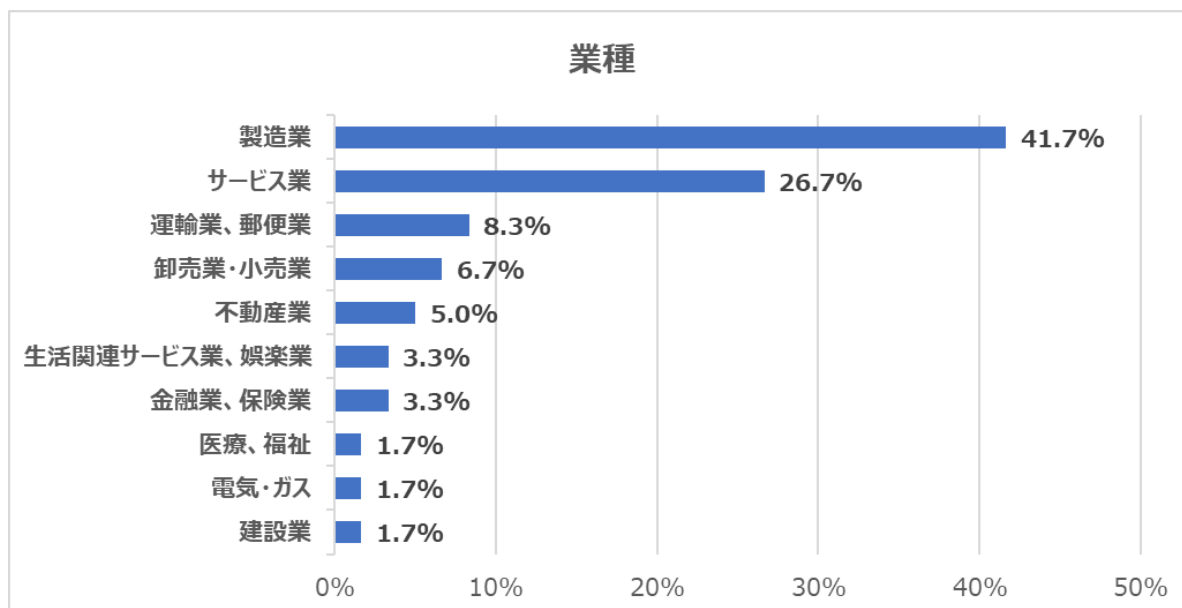
回答した企業の従業員数による分類は、下図の通りである。

アンケートに回答した企業のうち、300 人以下の中小企業が 31.7%、1000 人以上の大企業が 48.3%、10000 人以上の大企業が 16.7%で最も多かった。



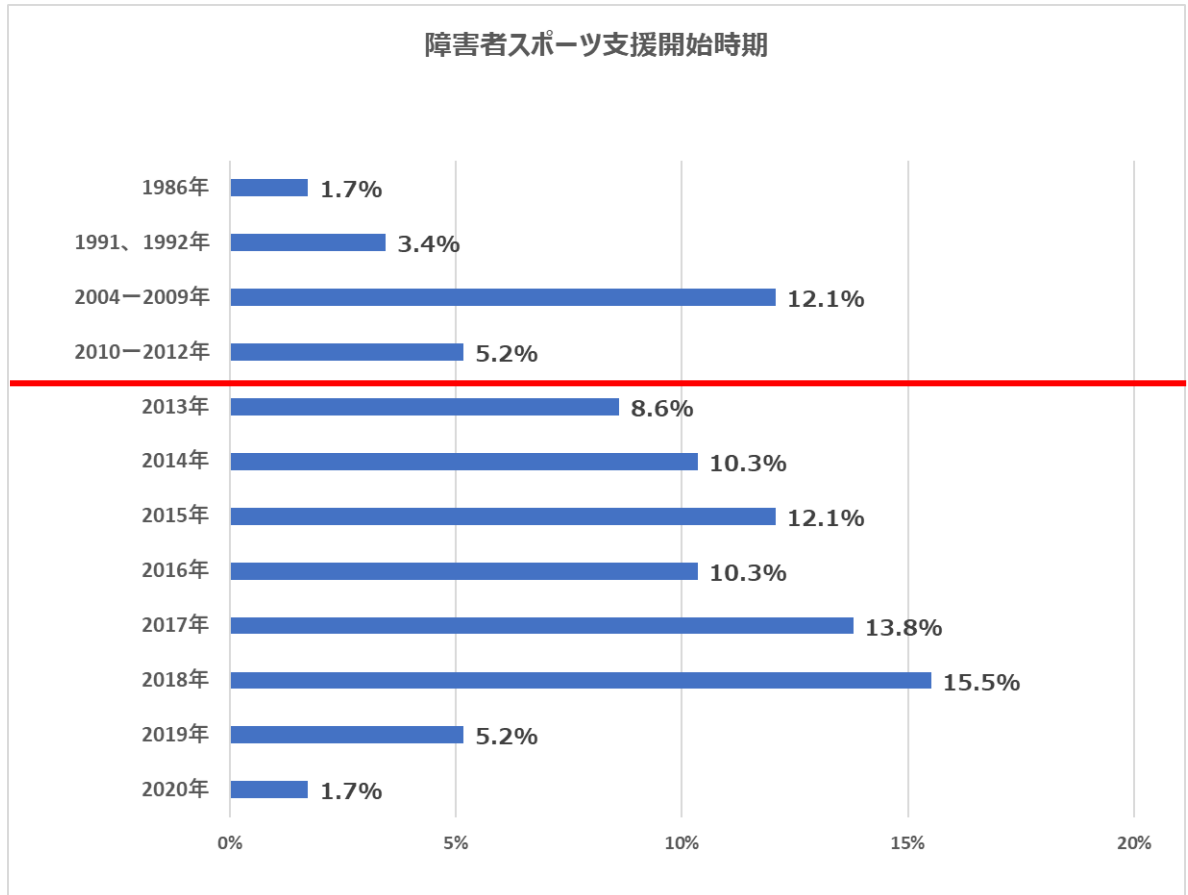
回答した企業の業種による分類は、下図の通りである。

製造業が 41.7%、次いでサービス業が 26.7%であった。



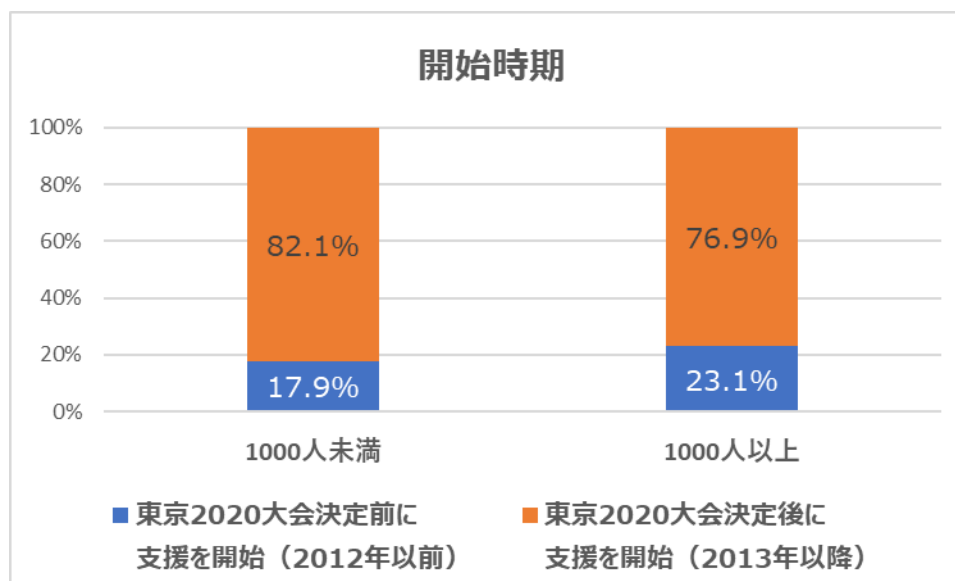
## (2) 障害者スポーツ支援を開始した時期

2013年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」と言う）の開催が決定した。2013年以降障害者スポーツ支援を開始した企業は、75.8%にのぼる。とくに、2017年、2018年から開始した企業が多い。



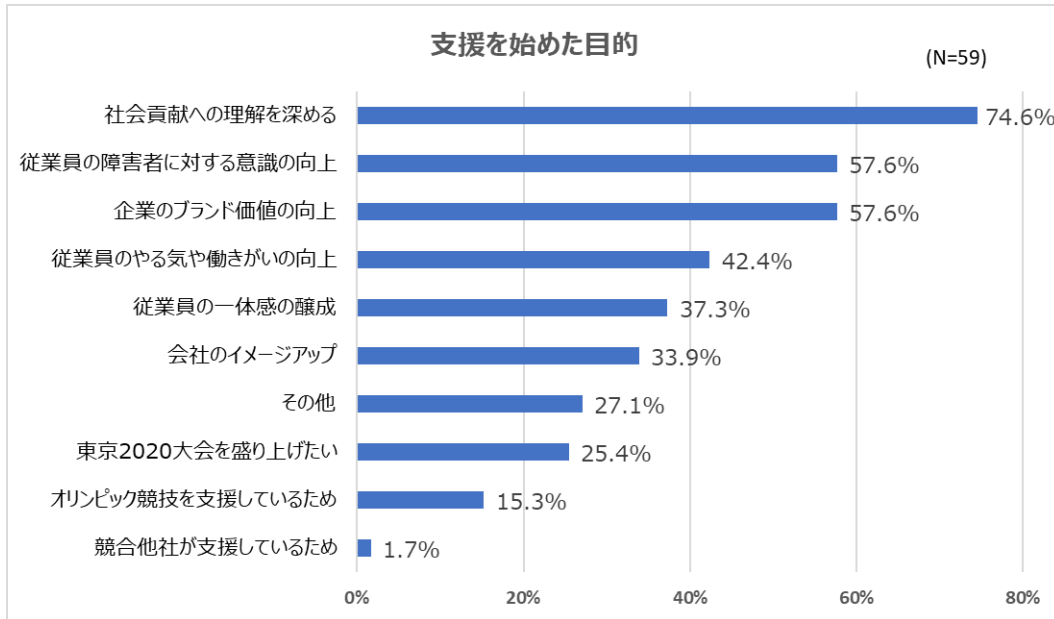
また、東京2020大会決定時期以前に開始をした割合と以後に開始をした企業の割合は、従業員規模によらず、同じ傾向が見られた。

(回答数：1000人以上26社、1000人未満28社)



### (3)障害者スポーツ支援を始めた目的

支援を始めた目的は、下図の通りである。

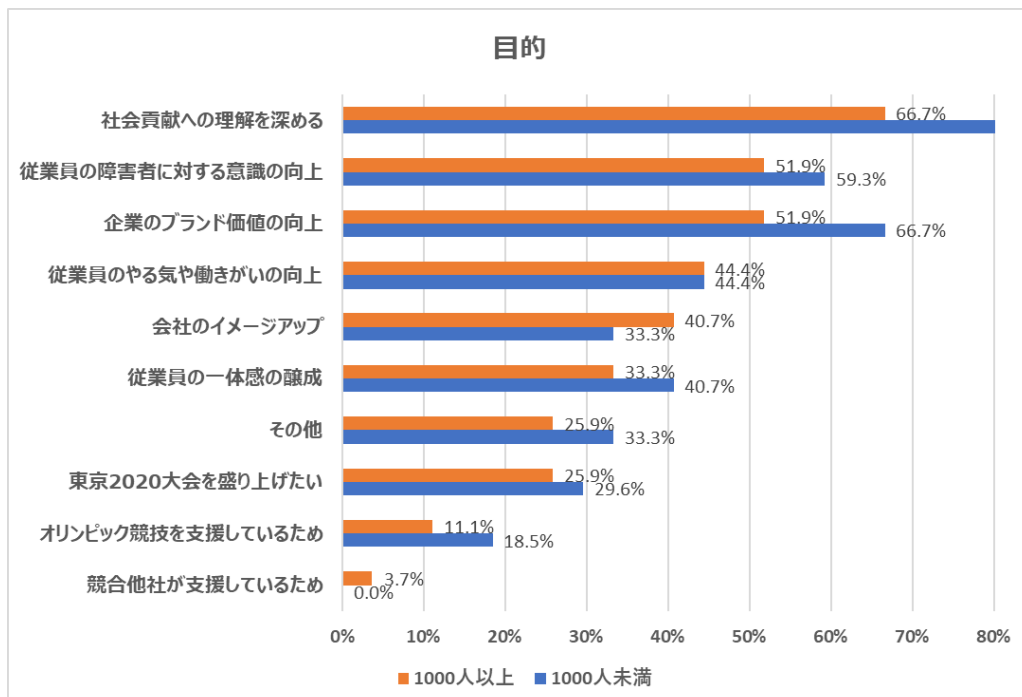


「社会貢献への理解を深める」「従業員の障害者に対する意識の向上」「従業員のやる気や働きがいの向上」「従業員の一体感の醸成」といったように、従業員の意識やモチベーションの向上が多数を占めた。

対外的な目的として、「企業のブランド価値を高める」が上位にあげられている。

また、その他として、「関連する製品を製造販売しているため競技・選手を支援したい」といったビジネスの関連の理由や「共生社会実現に向けた取組み」「健常者と障害者が同じ環境でスポーツを楽しめる環境を提供したい」という社会貢献への意識、さらに「スポーツの技術を障害者へ、さらに一般高齢者へ活用するため」という理由も挙げられていた。

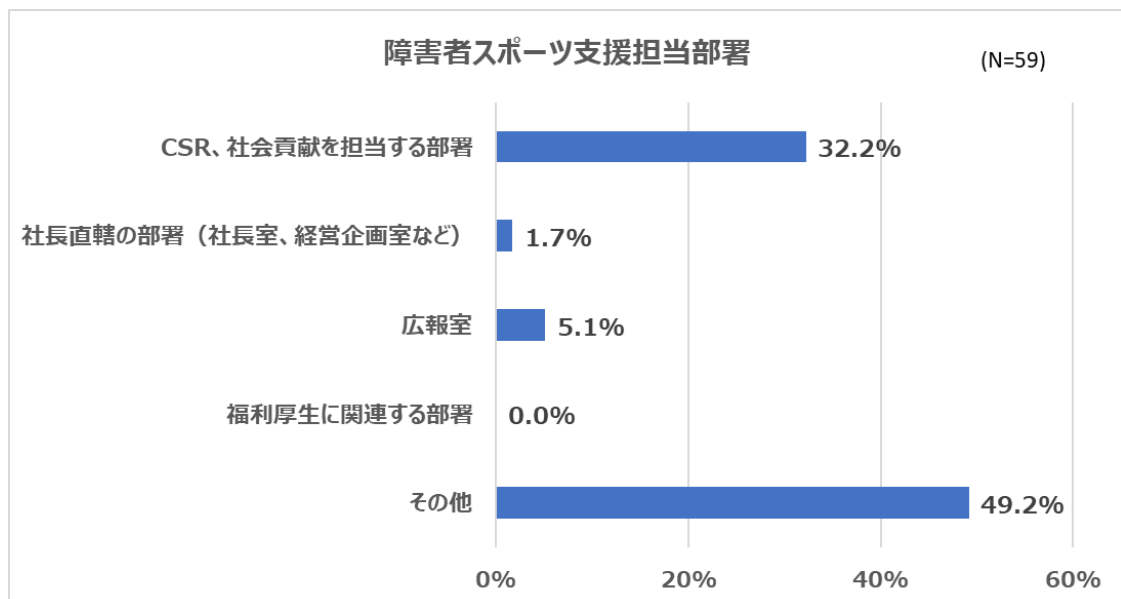
目的を従業員規模 1000 人以上と未満の企業の割合で比較したところ差はなく、同じ傾向がうかがえた（回答数：1000 人以上 27 社、1000 人未満 29 社）。





#### (4) 障害者スポーツ支援を担当している部署

障害者スポーツ支援を担当している部署は、下図の通りである。

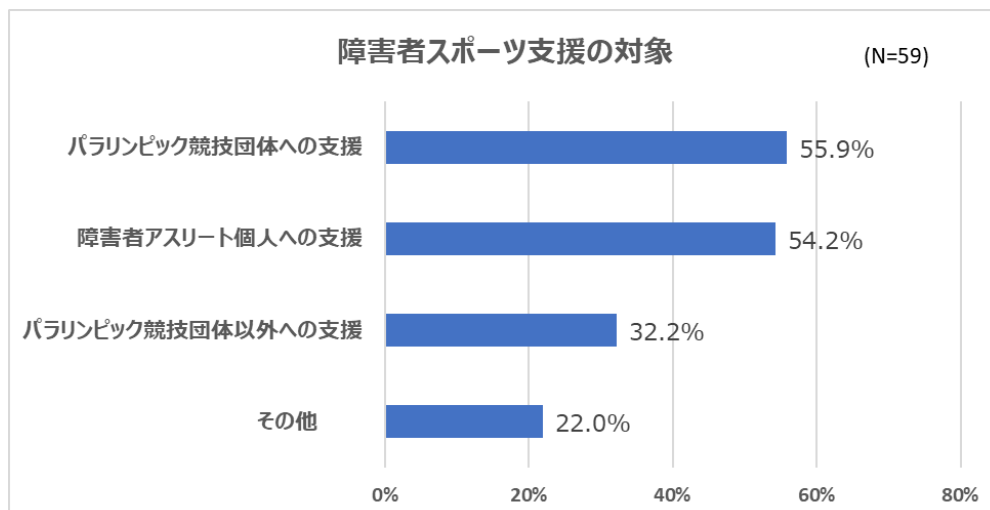


「その他」を除けば、「CSR、社会貢献を担当する部署」「広報室」「社長直轄の部署（社長室、経営企画室など）」が拮抗している。

また、その他として、「人事・総務部門」（15.3%）、「スポーツ関連部門」（5.1%）、「マーケティング部門」（5.1%）であった。

#### (5) 障害者スポーツ支援の対象

障害者スポーツ支援の対象は、下図の通りである。



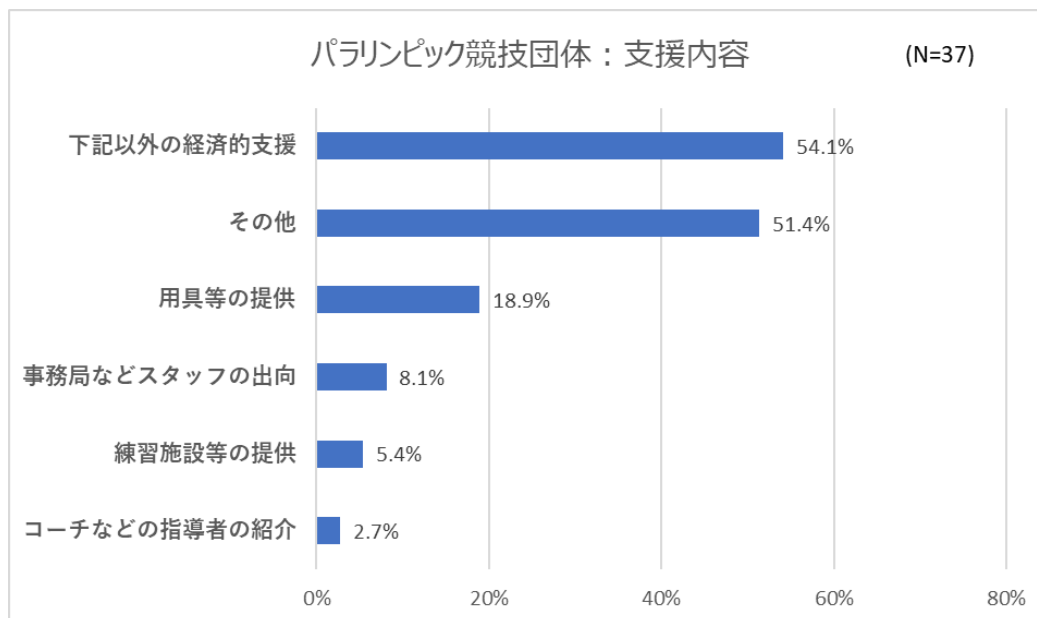
「パラリンピック競技団体への支援」「障害者アスリート個人への支援」が多い。

「パラリンピック競技団体への支援」と「パラリンピック競技団体以外への支援」では、大きな差があることがわかる。

その他の例として、障害者アスリート雇用、地域自治体との連携による支援（講演会・体験会等）、社員・取引先への理解活動、アスリートの活躍の場づくり、社員教育支援、大学でのパラリンピック関連講座の設置、大学との連携による支援などが挙げられている。

#### (5-1)パラリンピック競技団体への支援の内容

パラリンピック競技団体への支援内容は、下図の通りである。

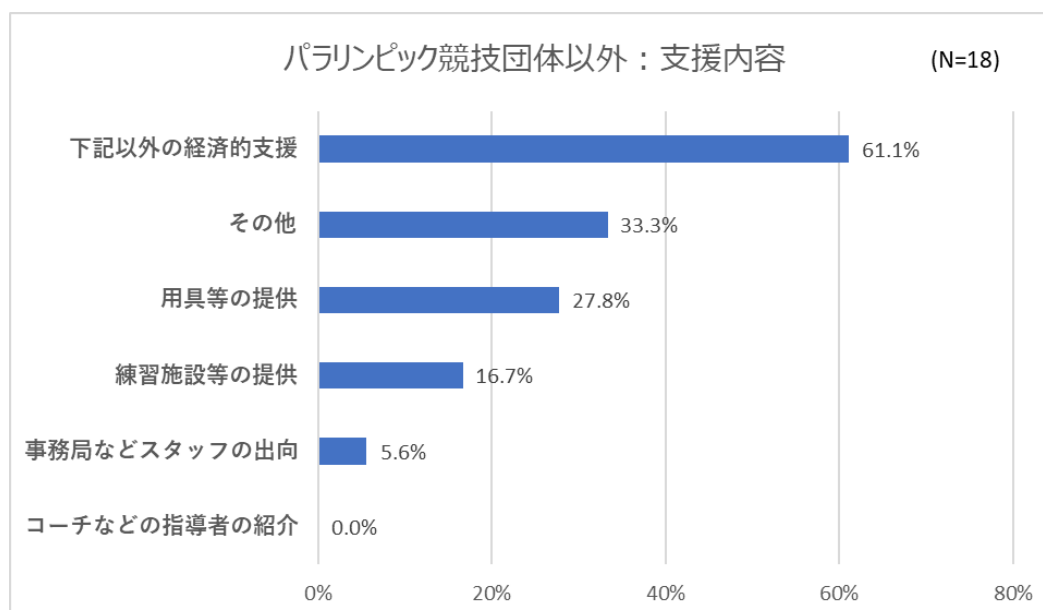


下記以外の経済的支援の例として、次のような支援を挙げている。

スポンサー協賛、当該競技団体主催大会の応援観戦、当該行儀団体主催大会での社員ボランティア派遣、当該競技団体とのイベント共催、壮行会開催、アスリート雇用など

#### (5-2)パラリンピック競技団体以外の団体への支援の内容

パラリンピック競技団体以外への支援内容は、下図の通りである。

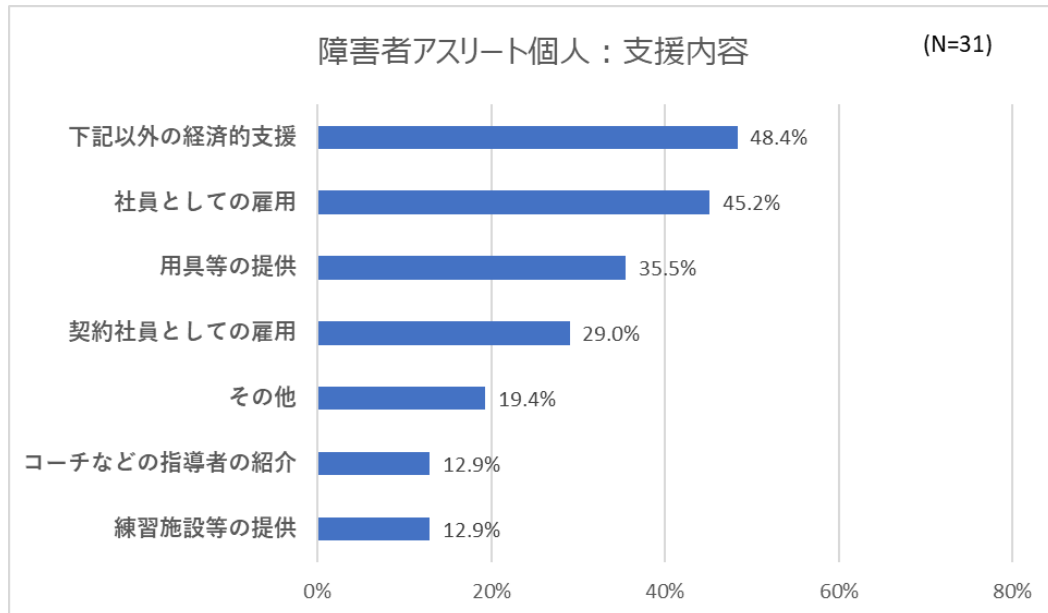


下記以外の経済的支援の例として、次のような支援が挙げられている。

- ・プレー及び移動環境の提供
- ・アスリート雇用、大会冠スポンサー、壮行会開催 など

### (5-3)障害者アスリート個人への支援の内容

障害者アスリートへの支援内容は、下図の通りである。



下記以外の経済的支援の例として、次のような支援が挙げられている。

アスリート研修会による教育、練習環境の構築支援、競技環境に合わせた人事、異動による配慮（配置転換）、職場のバリアフリー化（ハード面）、職場の心のバリアフリー化（社員のハート面の教育研修） など

障害者アスリートへの支援として、社員としての雇用、契約社員としての雇用が多く挙げられている。

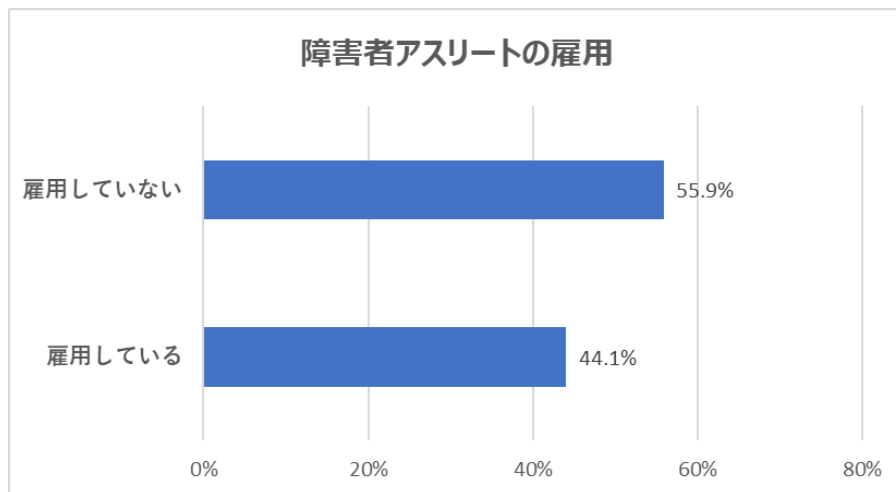
(5-4) 支援している障害者スポーツ団体名

支援している障害者スポーツ団体は、下表の通りである。

スポーツ団体名
日本車いすバスケットボール連盟
日本ろう者サッカー協会
日本ゴールボール協会
日本障害者スキー連盟 バラアルペンスキーチーム
日本ブラインドサッカー協会
日本パラ陸上競技連盟
都道府県スポーツ協会
日本障がい者バドミントン連盟
グロップサンセリテ
日本肢体不自由者卓球協会
日本車いすテニス協会
日本障害者スキー連盟
日本障害者スキー連盟アルペンスキーチーム
パラ陸連、知的陸連、パラ水球、ゴールボール、アーチェリー、知的障害者スポーツ協会
日本ゴールボール協会
日本ボッチャ協会
視覚障がい者柔道連盟
日本ブラインドサッカー協会
Diversity A.C.千葉
NPO法人ブラインドサッカー協会
日本デフビーチバレーボール協会
パラサイクリング連盟
日本車いすラグビー連盟
日本知的障がい者サッカー連盟
日本肢体不自由者卓球協会
パラノルディックスキー日本チーム
日本パラバレーボール協会、車いすバスケット、ツインバスケット
スタートライン東京（義足の陸上チーム）
日本ろう者サッカー協会、車いすバスケットチーム 「NO EXCUSE」
埼玉県デフサッカークラブチーム「アレグリーナ」

## (6)障害者アスリートの雇用

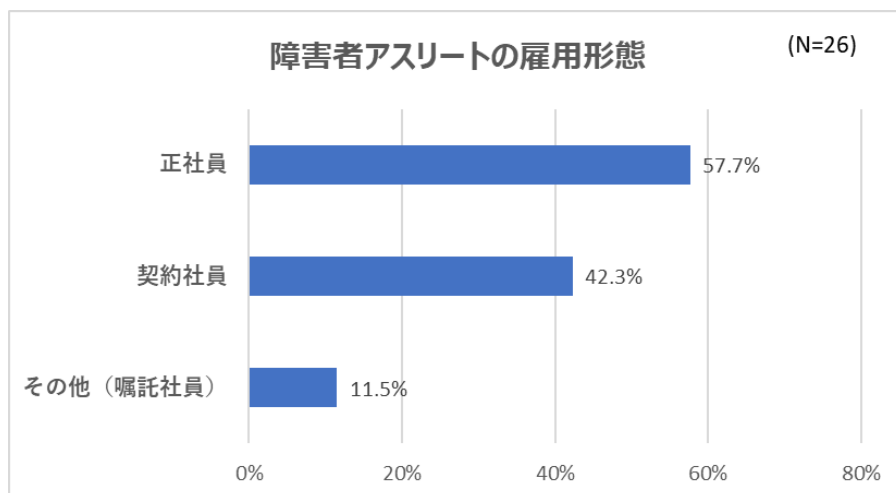
障害者アスリートの雇用状況は、下図の通りである。



社員として雇用されている障害者アスリートは、44.1%である。

### (6-1)雇用している障害者アスリートの雇用形態

障害者アスリートの雇用形態は、下図の通りである。

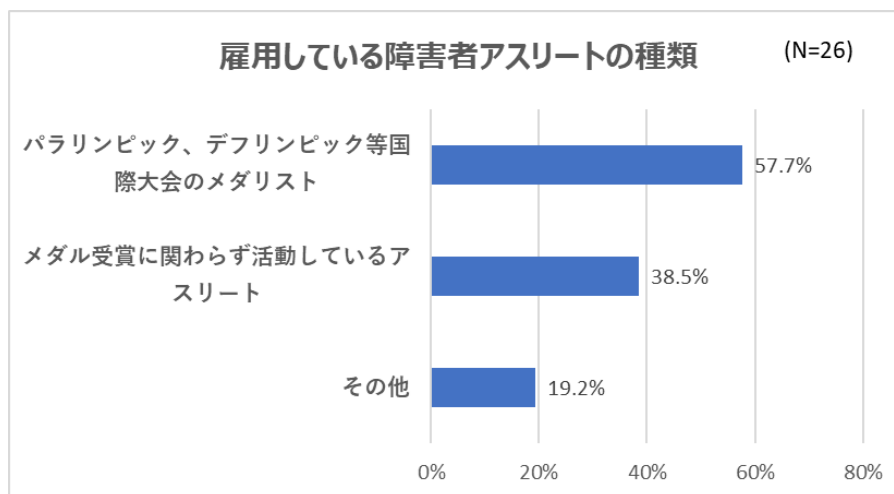


社員として雇用されている障害者アスリートのうち、正社員は 57.7%である。

※一般採用 (正社員) の中でデフリンピック出場者が含まれる (1件)。

### (6-2)雇用している障害者アスリート

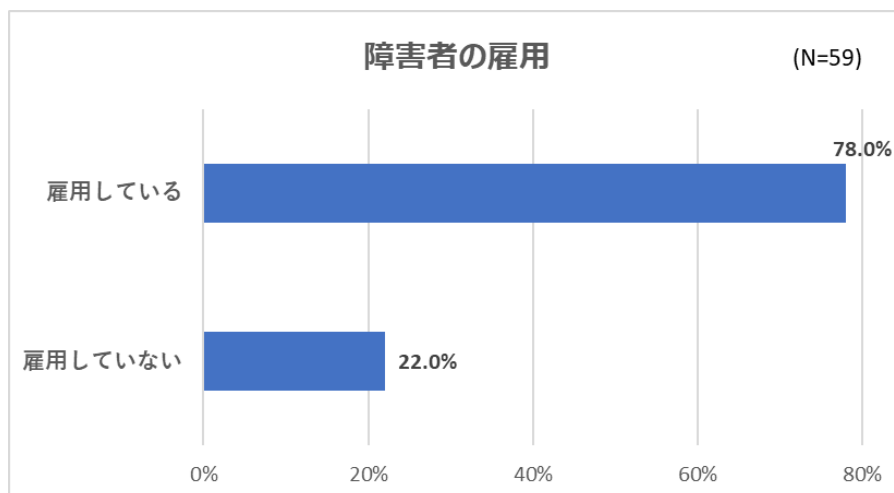
雇用している障害者アスリートの種類は、下図の通りである。



企業は、パラリンピック、デフリンピック等の国際大会のメダリスト等の有力選手を社員として雇用している（57.7%）。

### (6-3)障害者(アスリートを除く)の雇用について

障害者の雇用は、下図の通りである。



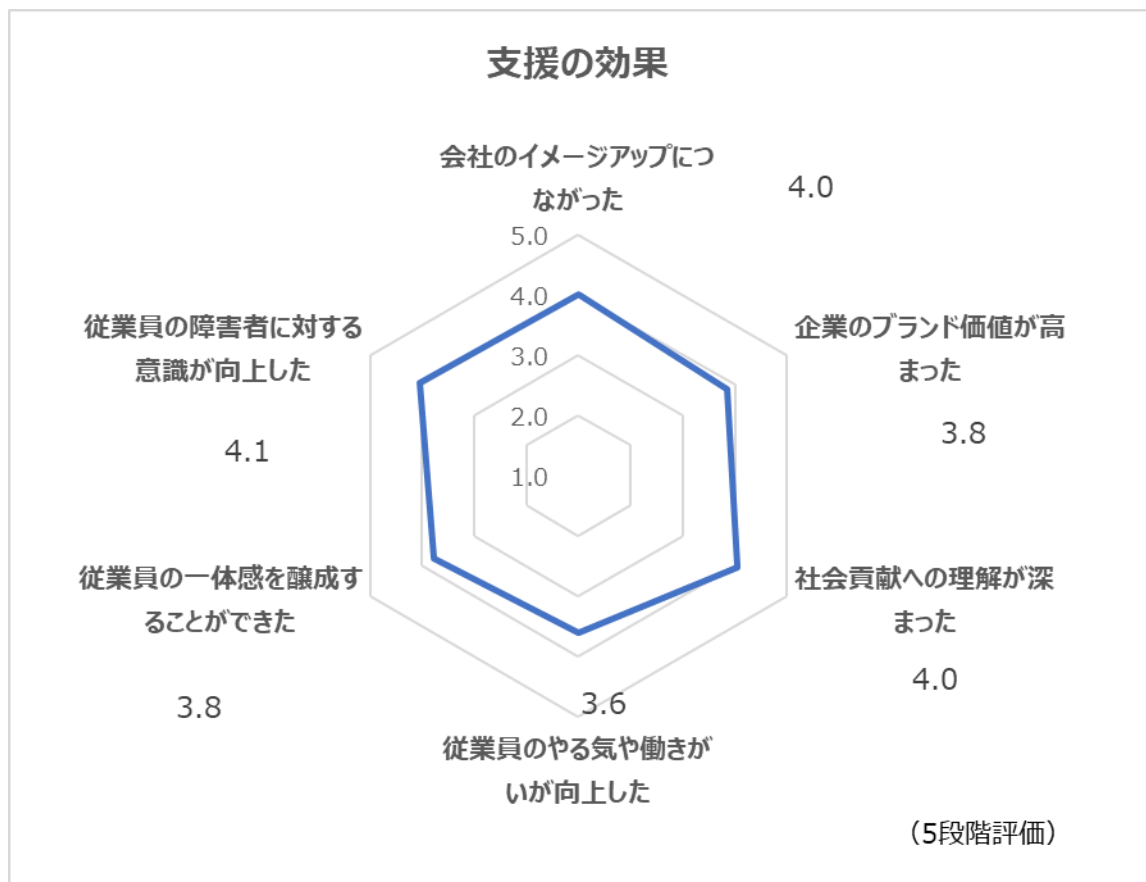
障害者を雇用している企業の割合は、78%である。

## (7)障害者スポーツ支援の効果

障害者スポーツ支援の目的に沿った下記の6つの指標について、5段階評価をしていただいた。

- ①会社のイメージアップにつながった。
- ②企業のブランド価値が高まった。
- ③社会貢献への理解が深まった。
- ④従業員のやる気や働きがい向上した。
- ⑤従業員の一体感を醸成することができた。
- ⑥従業員の障害者に対する意識が向上した。

評価結果は下図の通りである。

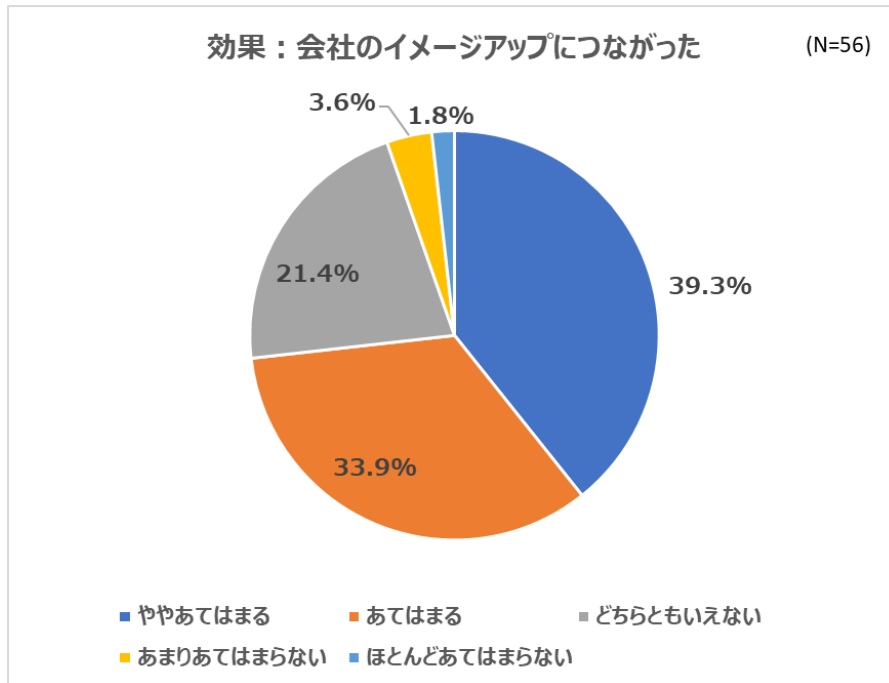


全体的に高く評価しているが、中でも、以下の指標についての評価が高い。

- ・従業員の障害者に対する意識が向上した。
- ・社会貢献への理解が深まった。
- ・会社のイメージアップにつながった。

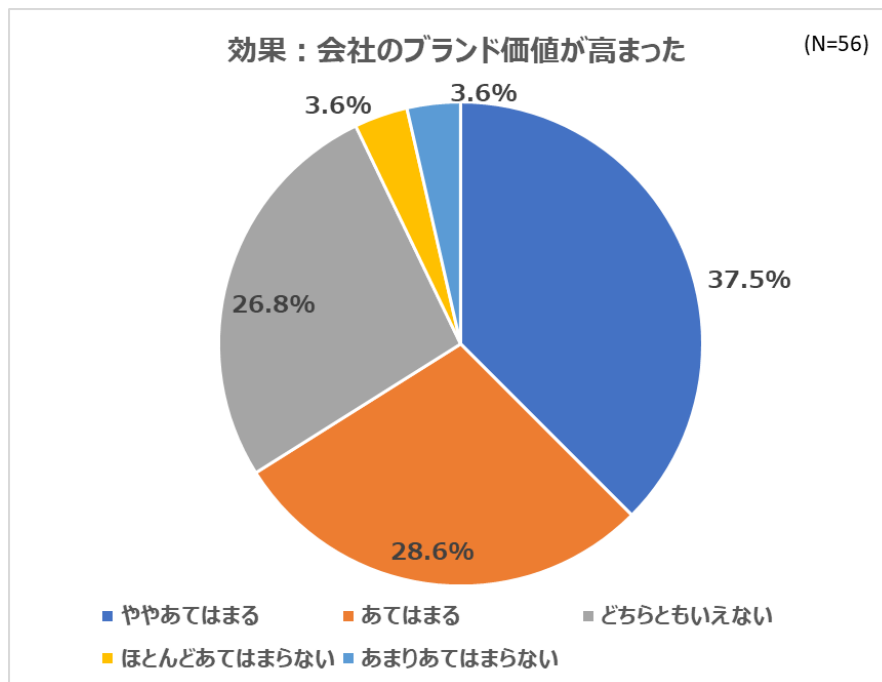
次に、個々の指標ごとの割合を下図に示す。

①会社のイメージアップにつながった



「会社のイメージアップにつながった」と回答した企業は、73.2%にのぼる。

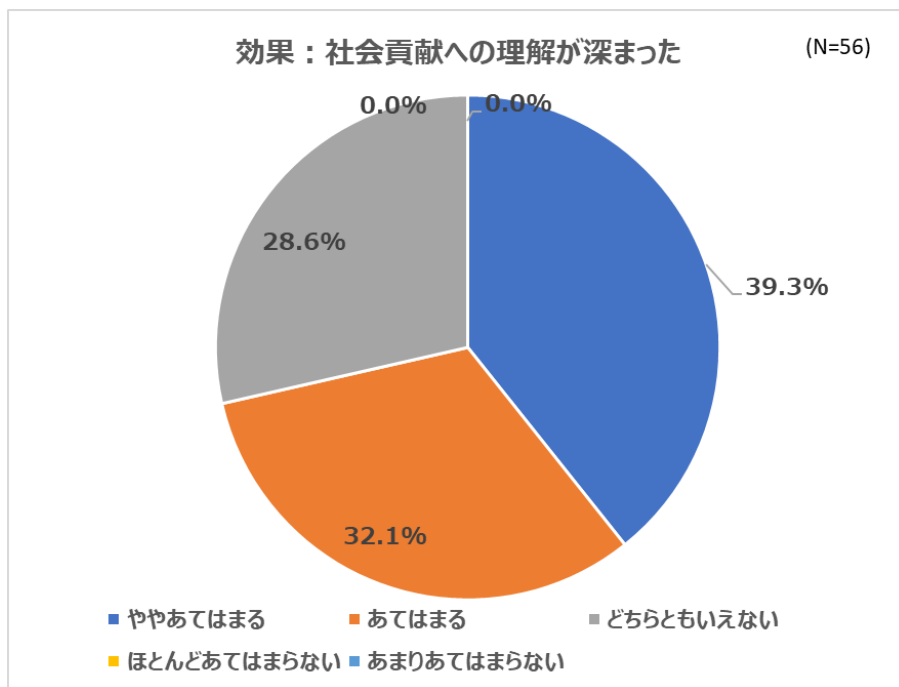
②会社のブランド価値が高まった



「会社のブランド価値が高まった」と回答した企業は、66.1%である。

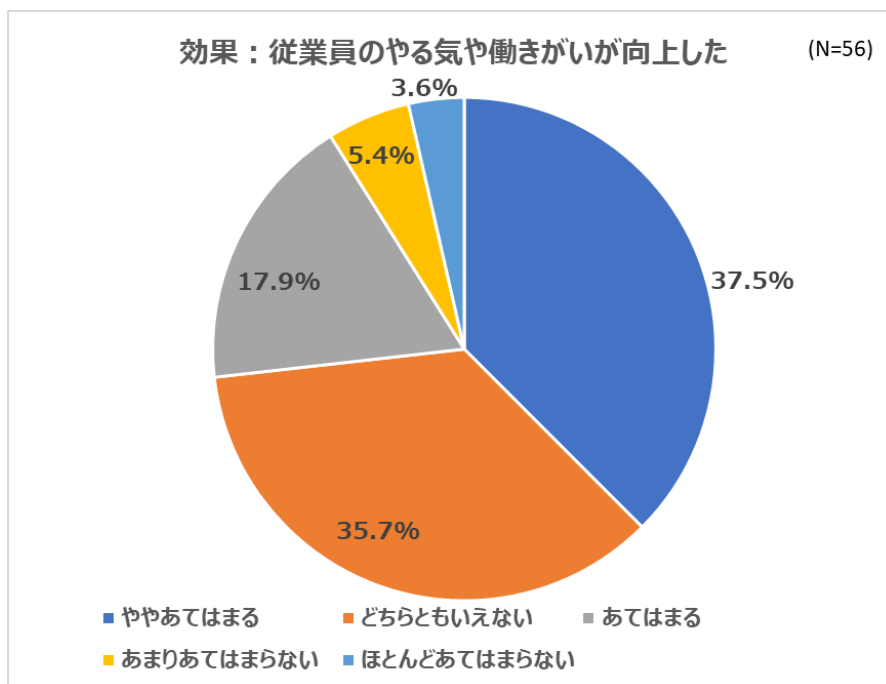


### ③社会貢献への理解が深まった



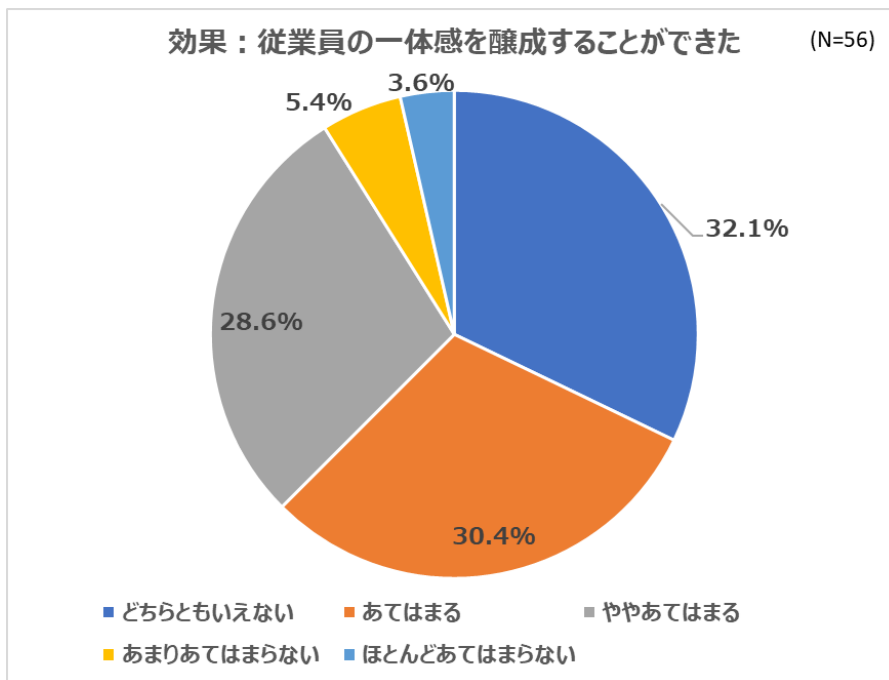
「社会貢献への理解が深まった」と回答した企業は、71.4%である。

### ④従業員のやる気や働きがいが向上した



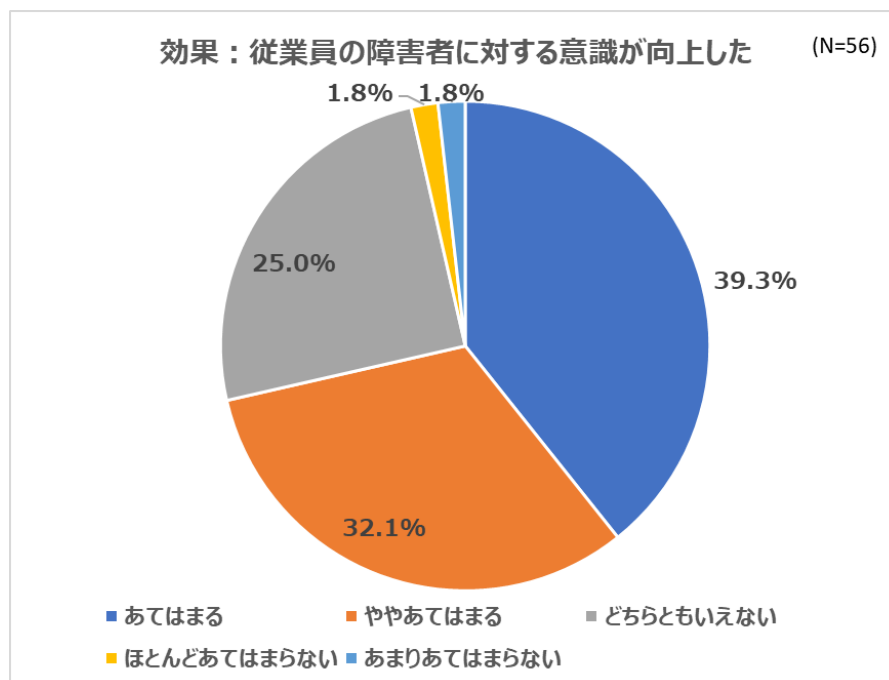
「従業員のやる気や働きがいが向上した」と回答した企業は、55.4%である。

⑤従業員の一体感を醸成することができた



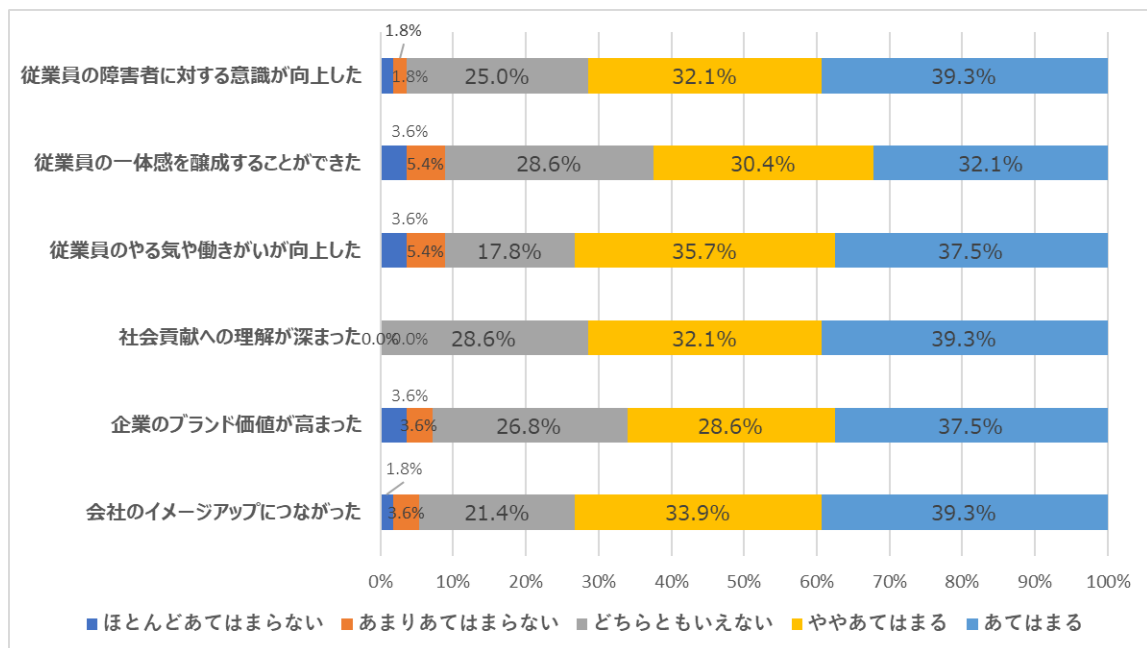
「従業員の一体感を醸成することができた」と回答した企業は、59.0%である。

⑥従業員の障害者に対する意識が向上した



「従業員の障害者に対する意識が向上した」と回答した企業は、71.4%である。

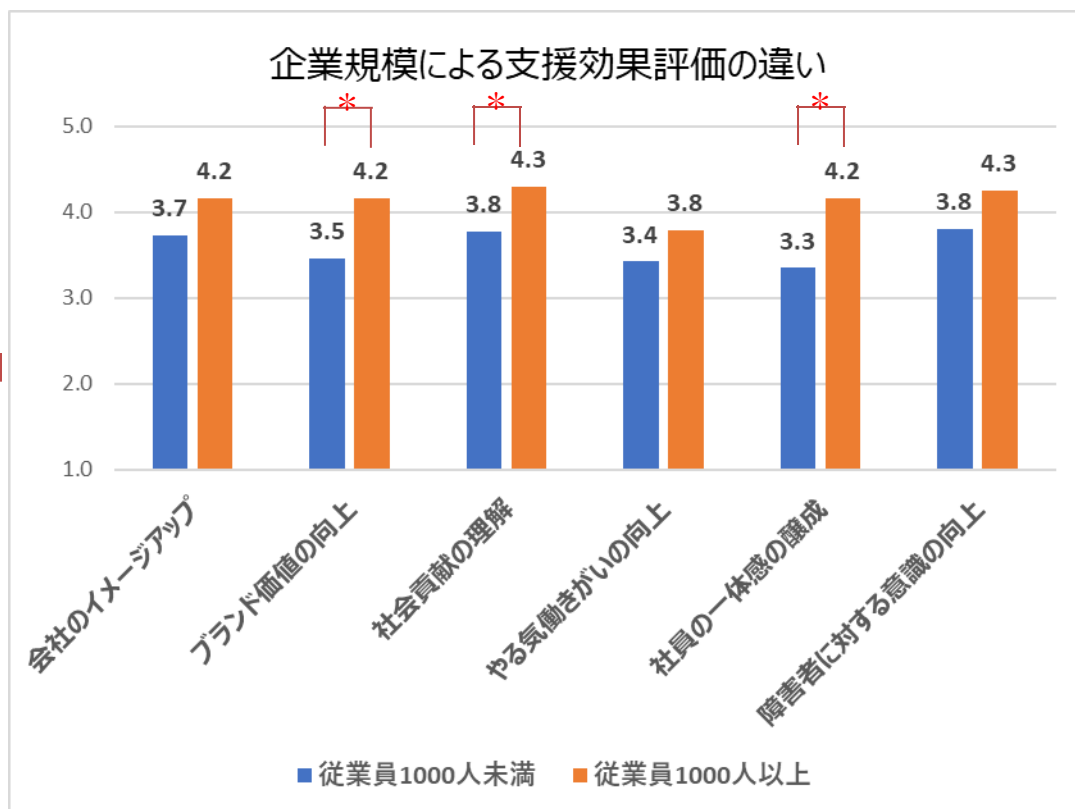
障害者スポーツ支援の効果を下図に示す。



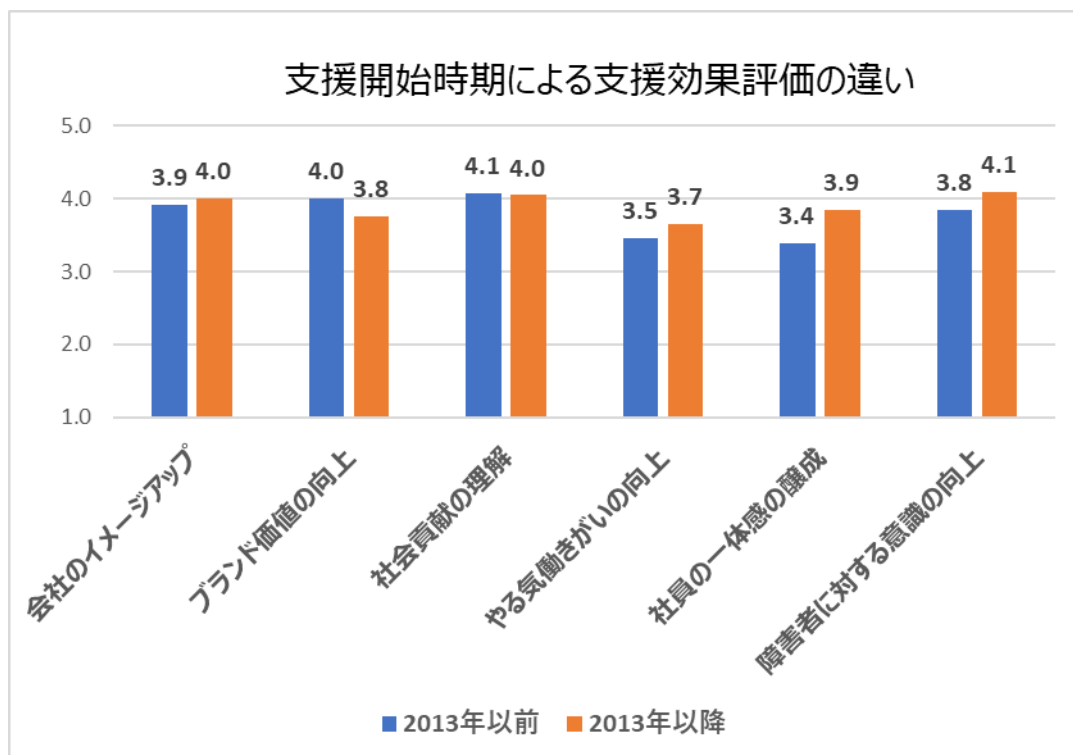
これらの効果のうち、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合が最も高かった項目は、「会社のイメージアップにつながった」(73.2%)、「従業員のやる気や働きがいが向上した」(73.2%)である。次いで「社会貢献への理解が深まった」(71.4%)、「従業員の障害者に対する意識が向上した」(71.4%)であった。

また、支援の効果を5段階評価として数値化し、企業規模(従業員数1000人以上と未満)または支援開始時期(2013年以前と以後)の違いによって比較した。

「企業のブランド価値が高まった」「社会貢献への理解が深まった」「従業員の一体感を醸成することができた」と感じている企業は、企業規模が1000人以上の方が割合が高かった。(p<0.05)



一方、支援開始時期の違いでは、支援効果の評価結果は有意な差はなかった。



## (7-1) 社内的・対外的問わず具体的に支援の効果があらわれたと感じる事例

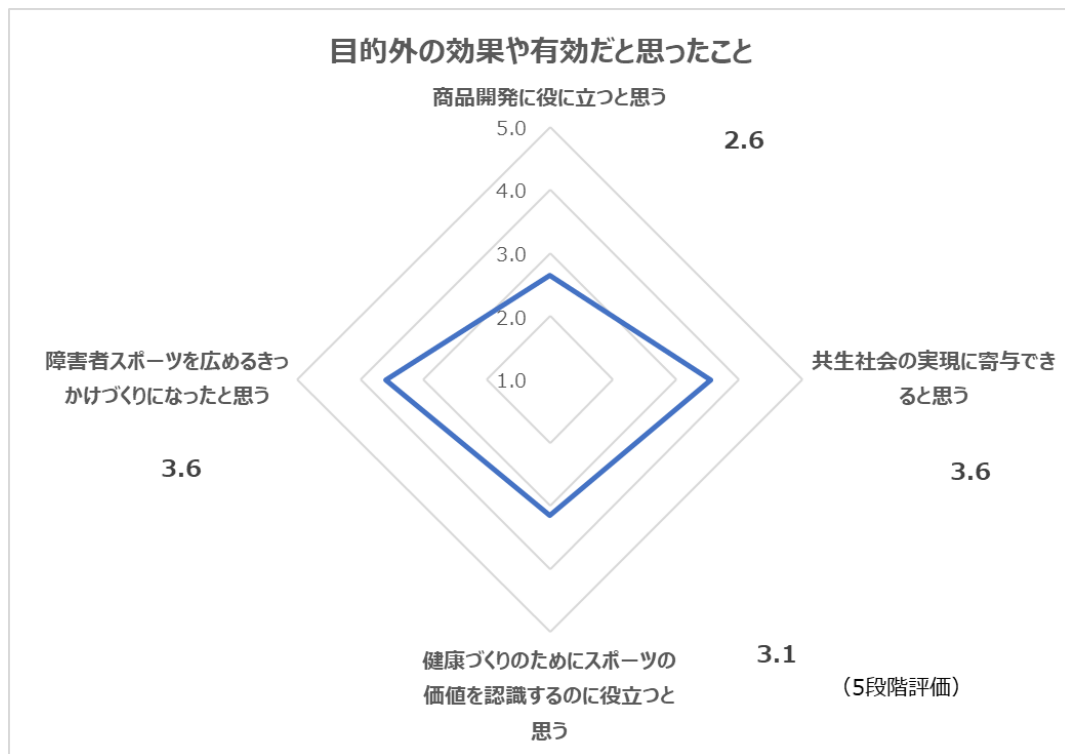
- ・自ら障害者スポーツに関わる社員が増えてきた。
- ・市町村から障害者スポーツの共同依頼が増加した。
- ・日本ブラインドテニス連盟を継続的に支援することでスポーツ庁長官感謝状を授与いただき社内外への障害者スポーツ支援の効果をPRすることが出来ました。
- ・競技団体が主催する奨学金制度への協賛・協力により、授与式の模様がメディアに掲載された。
- ・採用活動の中で採用対象者から障害者アスリート支援や奨学金制度への評価が聞けた。
- ・障害者アスリート雇用による職場機運醸成に貢献している。
- ・JPSA パートナー企業となり、ジャパンパラ競技大会を中心に障害者スポーツ大会の観戦を社内に対して呼びかけている。参加した社員から「価値観が変わった」「人間のすごさを感じた」などの感想が出て、障害をお持ちの方に対する社員の意識変化を感じている。
- ・障害者スポーツを知るきっかけになり、応援観戦やボランティアへ参加する社員が増えた。
- ・日本ブラインドサッカー協会が主催する、体験プログラムに参加して、内容が素晴らしかったので、自社の研修プログラムに組み込みたいと考えている。
- ・特にボッチャは、社内でもパラスポーツとして広く認知されるようになった一方で、誰でも簡単にできるという気軽さからレクリエーションとして多く活用されるようになり、社内外だけでなく懇親の場で活用されるコミュニケーションツールの一つとなった。
- ・パラリンピックアスリート社員が大会に出場する際は、社内報等を通じて活躍を共有しています。同じ会社の仲間がスポーツの世界で活躍されるのを見ると誇らしく、仲間を応援する空気感が社内に感じられます。選手が活動している「ボッチャ」というスポーツに実際にチャレンジする社員もあり、その様子も社内報により共有されました。高橋選手の入社により、これまで知らなかった障害者アスリートが活躍するスポーツへの興味、関心、理解が深まっていると感じます。
- ・東京オリンピックへの意識が高まった。
- ・日本ブラインドサッカー協会が主催し当社が協賛した、ブラインドサッカー次世代育成事業「ブラサカキッズトレーニング」に参加した親子から感謝の手紙を頂戴しました。親御さんから、「マイノリティーである障がいを持つ子どもにとって、集団の中に身を置き、コミュニケーションをとりつつ自ら考え行動していくという今回のような企画の経験は、子ども自身の今後の人生に強く影響するものとなるでしょう。(一部抜粋)」というお言葉をいただきました。
- ・パラスポーツに関するイベントの受託につながった。
- ・グループ内①各選手の応援やイベント参加（100名を超える応援団）  
②協賛大会でのグループ会社によるメダル製作協力
- ・マスメディアからの取材が増えた。
- ・社内的にパラスポーツに興味のある者やボランティアに興味のある者が実際に体験したり大会運営に携わったりとES面での効果があった。対外的にはパラスポーツ、障害者支援の取り組みとしてCSR活動の一環としてアピールすることができている。
- ・社内での壮行会、体験会、観戦ツアーを通じ、社内のコミュニケーションが活発になる効果は体感しています。
- ・社内での壮行会、体験会、観戦ツアーを通じ、社内のコミュニケーションが活発になる効果は体感しています。
- ・障害者雇用を始めたことで、障害者向けの洋服を製作する企業とつながり、連携にむ

け動き始めた。障害のある、なしに関わらずだれもが暮らしやすい環境づくりといった社会的な問題の解決にむけ企業として取り組めることに意義を感じている。

- 埼玉県でのTボール大会参加。東北神奈川埼玉茨城エリアから選手を募り普段顔を合わすことのないメンバーで参加。混成チームとは思えないチームワークを見ることができて大変感動いたしました。
- 障害者スポーツに対する理解を得たことで、障害者スポーツ施設への協力が可能となってきた。社内でも問い合わせが増えた。また、対外的には障害者スポーツの競技に携わる中で少しずつですが弊社が認知されるようになってきた。
- 新聞、テレビなどのメディアに研究開発姿勢を取り上げられ、企業イメージの効果があつたと思われる。また選手とともにパフォーマンスアップに取り組む面も取り上げられ、「スポーツの力でできるようになる」という考え方をブランドのローガン「REACH BEYOND」の方向にも一致するためブランド価値向上にも多少は関与できたと思う。
- 社員のアスリートや障がい者への認知度が高まったとともに、興味を持ってくれる人が増えたように思います。少しずつですが試合観戦に行きたいと集まってくれる方も増えました。また、自ら「話を聞かせてください」と面接を志願してくださる方も現れるようになりました。社外からは、HPや活動の噂を聞いて「うちでも体験会を開いてください」と依頼が来たりしています。

(7-2) 障害者スポーツの支援を通じて当初の目的以外に何か気が付いたこと、有効だと思われたこと

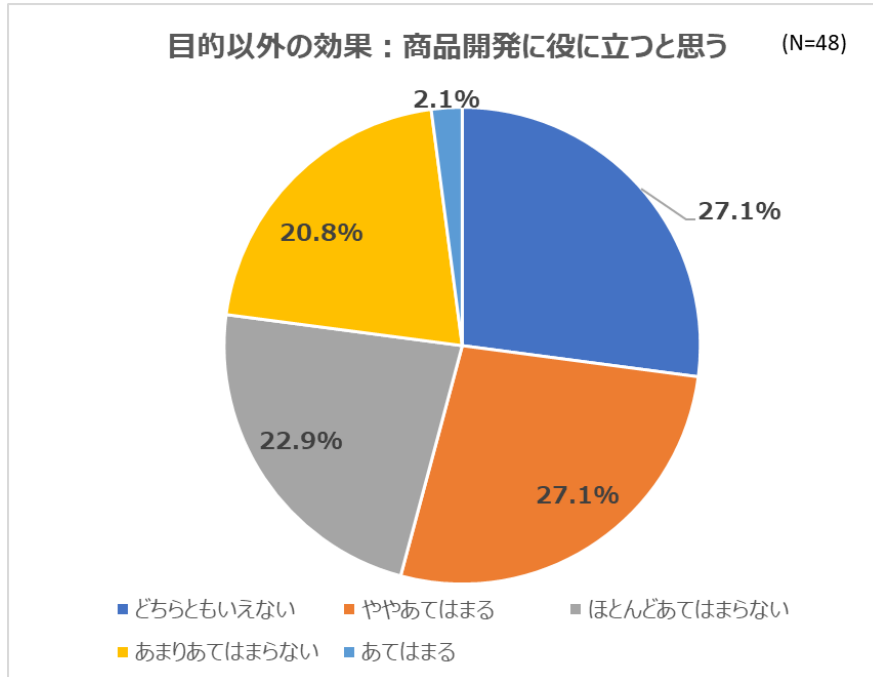
- ① 商品開発に役に立つと思う
  - ② 共生社会の実現に寄与できると思う
  - ③ 国民が健康づくりのためにスポーツの価値を認識するのに役立つと思う
  - ④ 障害者スポーツを広めるきっかけづくりになったと思う
- の4つの指標を5段階で評価していただいた。



「共生社会の実現に寄与できると思う」「障害者スポーツを広めるきっかけになったと思う」という指標が比較的评价が高い。

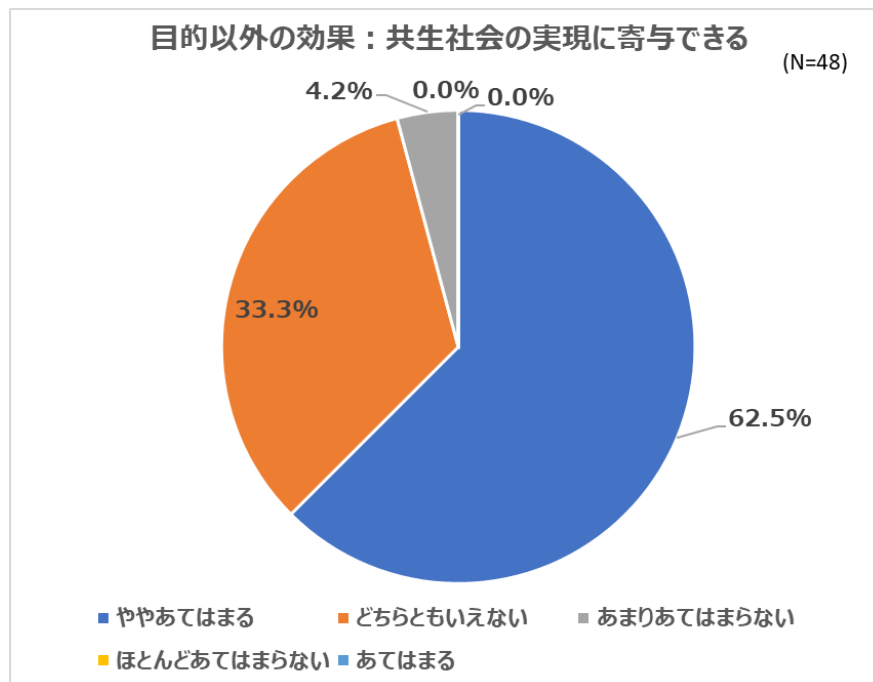
指標ごとの評価は以下の通りである。

①商品開発に役に立つと思う



「商品開発に役立つと思う」と回答した企業は、29.2%である。割合が低いのは、回答した企業の業種によっては、商品開発に携わっていないためと考えられる。

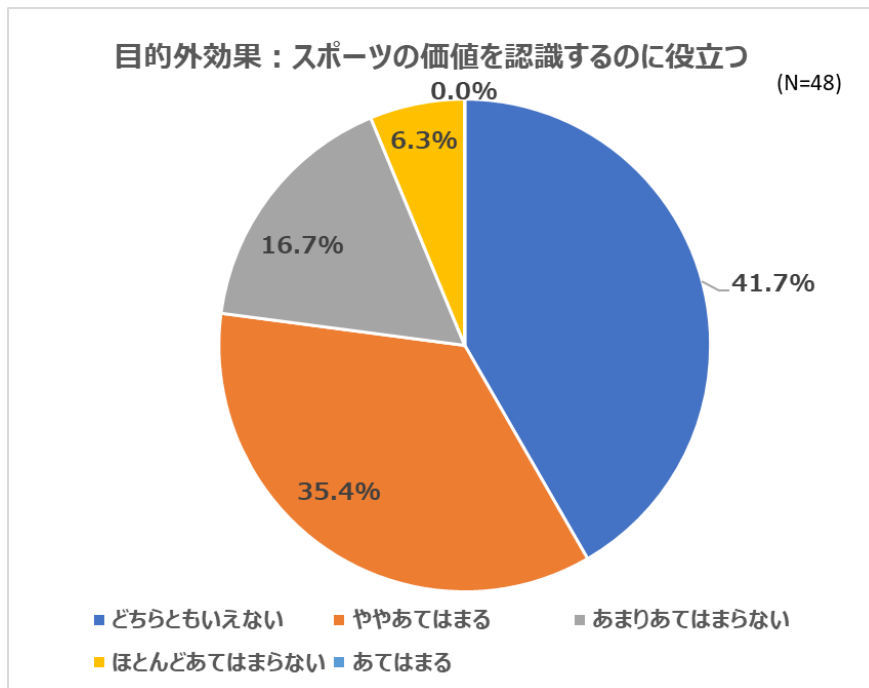
②共生社会の実現に寄与できると思う



「共生社会の実現に寄与できると思う」と回答した企業は、62.5%である。

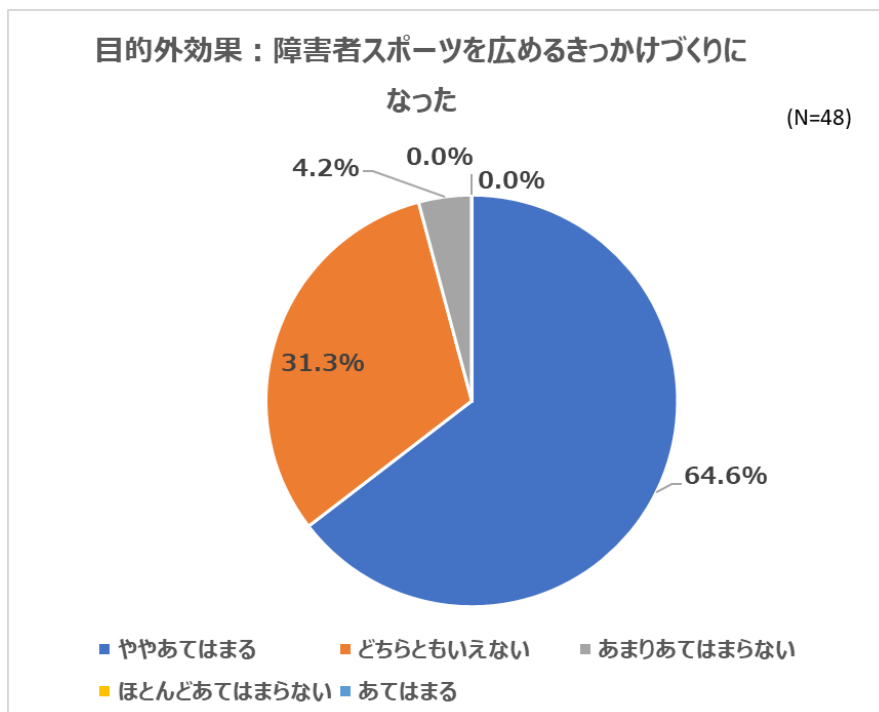


③国民が健康づくりのためにスポーツの価値を認識するのに役立つと思う



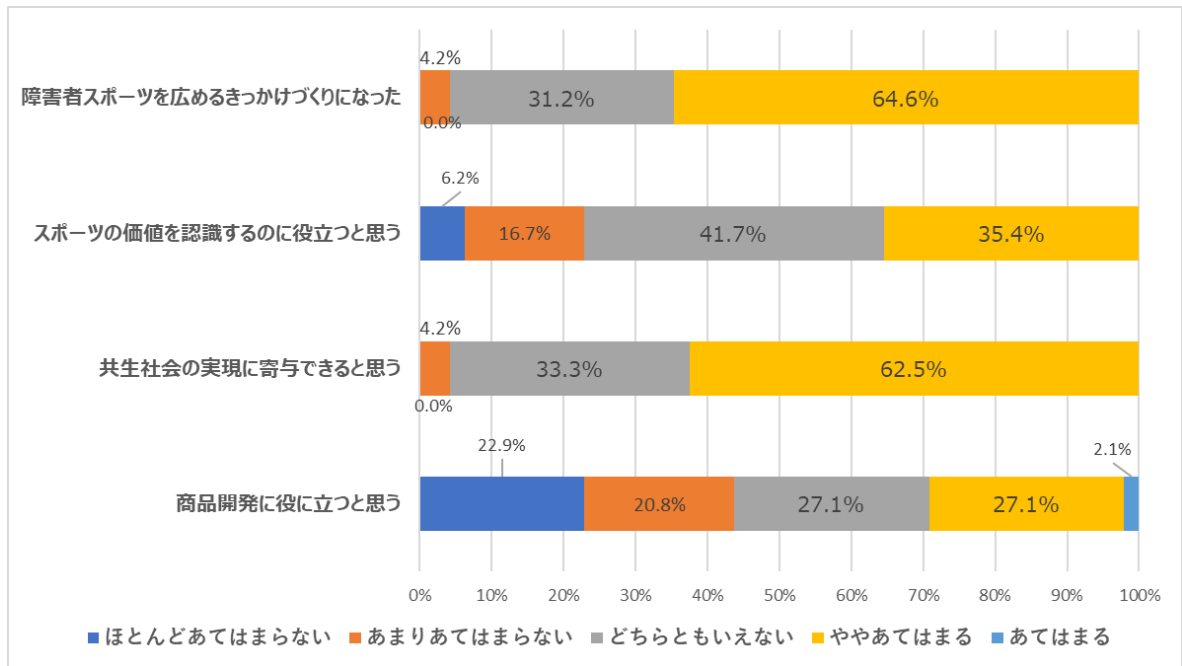
「国民が健康づくりのためにスポーツの価値を認識するのに役立つと思う」と回答した企業は、35.4%にとどまっている。

④障害者スポーツを広めるきっかけづくりになったと思う



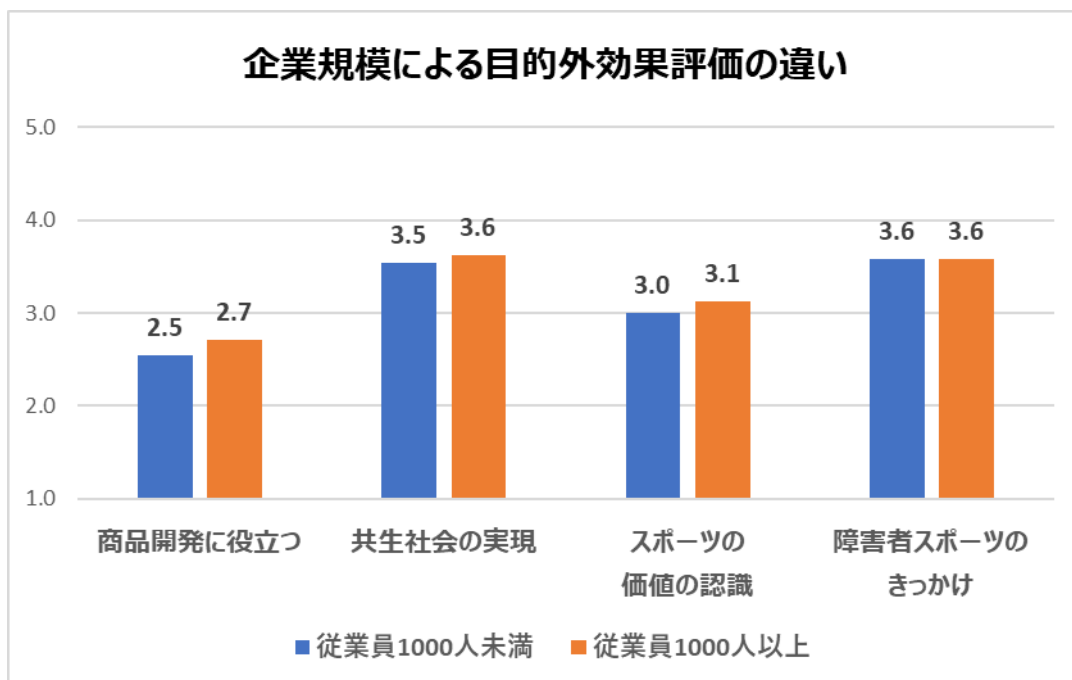
「障害者スポーツを広めるきっかけづくりになったと思う」と回答した企業は、64.6%である。

目的以外の効果をまとめると、下図の通りである。

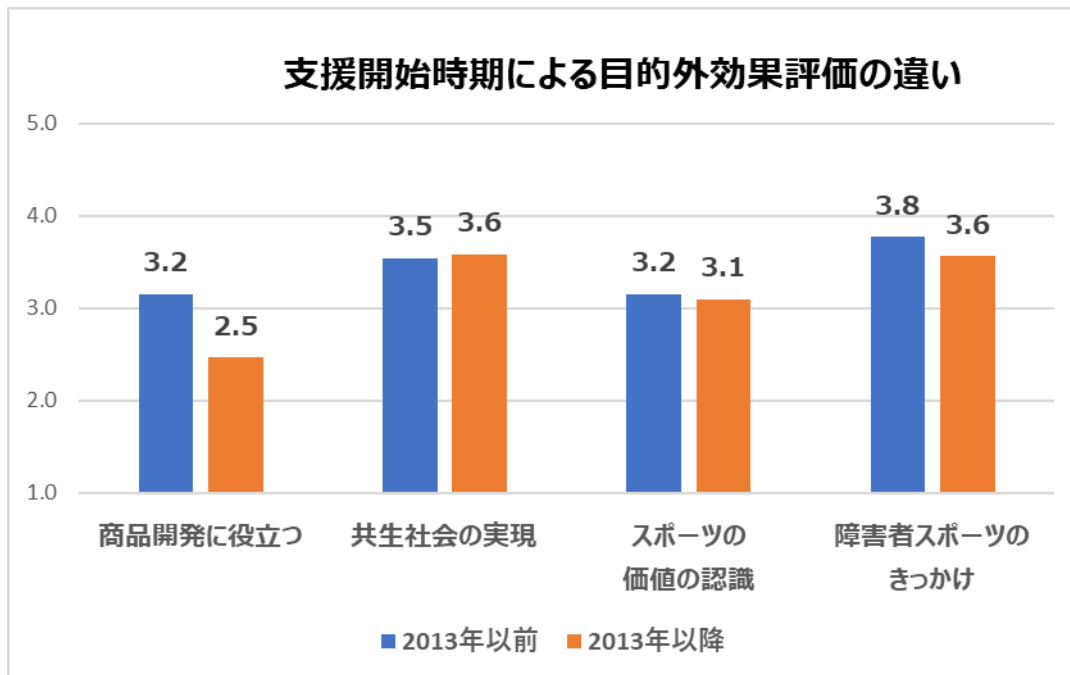


これらの効果のうち、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合が最も高かった項目は、「障害者スポーツを広めるきっかけになった」(64.6%)、次いで「共生社会の実現に寄与できると思う」(62.5%)であった。

また、目的以外の効果を5段階評価として数値化し、企業規模(従業員数1000人以上と未満)または支援開始時期(2013年以前と以後)の違いによって比較したところ、企業規模には差はなかった。



一方、「商品開発に役立つ」と感じている企業は、支援開始時期が 2013 年以前であった企業の割合が高かった。(p<0.05)



(7-3)障害者スポーツ支援は、貴社にとって会社のイメージアップなどどのような効果があったと思いますか。

#### ①「商品開発に役に立つと思う」の事例

- ・ 特別支援学校やろう学校、障がい者スポーツ団体等から障がい者スポーツ支援に注力していることについて評価の声が多数いただける。
- ・ 日本ブラインドテニス連盟を大会時の仮設の誘導路の面で支援させていただきました。その後、パンフレットの作成支援、大会運営のボランティア、競技への社員の参加など支援の幅、協力体制も広がってまいりました。
- ・ 自転車パンク修理をするにも耳が聞こえない方は通行人や自動車などと接触する危険が伴う為、素早く修理する事が必要。障害者全般に共通している。
- ・ 共同で商品開発を行っている。
- ・ 教育研修のプログラムで役に立つ。
- ・ 競技用の車椅子などの器具を使用したり、体験の場で障がい者と触れ合ったりすることを通じて、サービスに活かせるヒントを得ている社員も多くいたから。
- ・ 視覚障がい者への理解が深まる機会となり、雇用している視覚障がい者アスリートへのヒアリングを実施することや、各種ツールやアイテムへの付加価値を検討すること等、自身の業務に活かそうという動きがでています。
- ・ ユニバーサルなイベント会場づくりに対するアドバイス等
- ・ 用具の開発を通じて技術のスキルが向上
- ・ すでに障がい者就労支援を事業として展開しているため、大幅な開発にはつながらないと考える。
- ・ 健常者も障害者の着ることができる洋服づくりを進めていく予定がある。アスリートには一定のファンがいるためインフルエンサーとなり商品を広めやすい。

#### ②「共生社会の実現に寄与できると思う」事例

- ・ パラスピードの活躍により共生社会が実現しているため。
- ・ アスリートと触れ合う機会を設定。障がい者と健常者が共に生活することが普通の事であるという意識を醸成している。
- ・ イベント等を通じて、従業員や地域のお客さまの共生社会への意識を高めることが可能と考えます。
- ・ パラスピードを通じて、気軽に健常者と障がい者がコミュニケーションでき、共生社会の実現に繋がっていくと感じた。
- ・ ボッチャというスポーツは、障害がある、なしにかかわらず、ともに楽しめるスポーツであり、そういった垣根のないスポーツをきっかけに、共生する場づくりができることを実感した。
- ・ 障がい者アスリートの雇用により障がいを身近に感じる事ができた。
- ・ ブラインドサッカー協会のビジョンでもある視覚障がい者と健常者が当たり前で混ざり合う社会を実現することに共感し、パートナーシップを結んでいる背景もあることから、まさにこの視点は本来の目的に他なりません。
- ・ バドミントン競技の普及・発展に微力ながら貢献していきたいとの思いで多様なメディアでの情報発信を心がけている。
- ・ メディアも含め、障がい者アスリートの活躍発信は外部への共生社会意識に影響を与えられる。
- ・ ブラインドサッカー協会の事業を通じてブラインドサッカー体験会を問う写真やステークホルダーに対して行うことを予定している、健常者に対し障がいへの理解を深める機会を作ることができる。

### ③「国民が健康づくりのためにスポーツの価値を認識するのに役立つと思う」事例

- ・奨学生制度により多くのパラアスリートが活躍。メディアにも出演。
- ・アスリート社員による健康に対するコラムや3分でできるエクササイズなどを社内イントラに掲載。社員の意識付けとなった。
- ・障がい者に近い、高齢者の方々へのスポーツ参加にも役立っていると感じます。
- ・「スポーツを楽しむ」という共通の目的を持つことで、普段関わる機会のない人がともに笑顔になる時間を共有できることが、社員にも実感として感じられていると思う。
- ・障がい者アスリートの活動発信を通じて、従業員のスポーツへの興理解が深まった。
- ・ブラインドサッカーを観戦し、その内容を周囲に伝えて、その存在を知ってもらうことで、スポーツの価値を認識してもらえています。当社が事業を行っている医療の場面はどうしてもシビアな場面が多い一方、スポーツというポジティブな場面での障がい者理解が出来るということはスポーツの持つ力だと考えています。
- ・バドミントン競技の普及・発展に微力ながら貢献していきたいとの思いで多様なメディアでの情報発信を心がけている。
- ・社内の意識醸成に寄与していることからスポーツの価値への注目もあがると考える。
- ・アスリートが社員であることでスポーツ選手をより身近に感じられるようになり、「自分ごと」として取られられるようになったりすると思う。

### ④「障害者スポーツを広めるきっかけづくりになったと思う」事例

- ・自社雇用のパラアスリートによる陸上教室への参加、小学校への講演等を通じて子供たちに対するスポーツの振興を図る。
- ・大会応援観戦を募り、グループ会社社員で応援。徐々に参加者が増加した。
- ・弊社の施設でのイベントは、もともと関心のない方々が多いので、新たに認識いただける場になっていると感じます。
- ・障害者スポーツといえば、これまで自分たちが知っているスポーツに障害者の方たちがチャレンジしている姿を拝見することが多かったが、「ボッチャ」など、私たちが知らない種目もあることを知り、いままで以上にパラリンピックにも興味をもつようになった。
- ・社内ブログに加え、グループ会社社内報やSNSで障がい者アスリートの活動を発信した。
- ・社内ではブラインドサッカーイベントでのサポーター参加や周知で社外では学校事業や大会での周知に協賛することで貢献できていると自負しています。
- ・バドミントン応援活動を通じ、社内グループ内の認知拡大にわずかではあるがつながっている。
- ・社内報などでパラ卓球のことを定期的に社員に伝えている。
- ・SNSでの発信や体験機会の提供により広く一般にパラスポーツを理解していただく一助を担うことができている。
- ・弊社PRやメディアの影響は大きく、それをもとに入社希望の障がい者が出てきた実績もある。
- ・社内イントラで彼らの活動レポートを紹介しているため、当該スポーツの啓蒙の役目を果たしていると感じる。

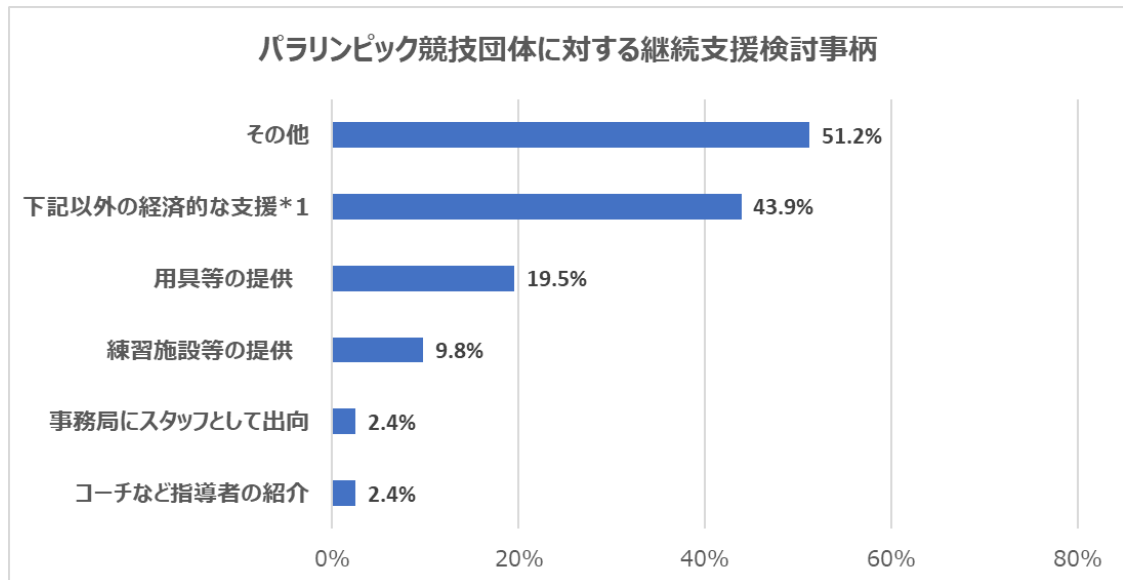
### ⑤その他

- ・美しく素敵なパラアスリートを育てていきたい。

## (8) 今後も長期的に継続して検討している支援

### ①パラリンピック競技団体に対する長期的に継続して検討している支援

パラリンピック競技団体に対する長期的に継続して検討している支援は、下図の通りである。



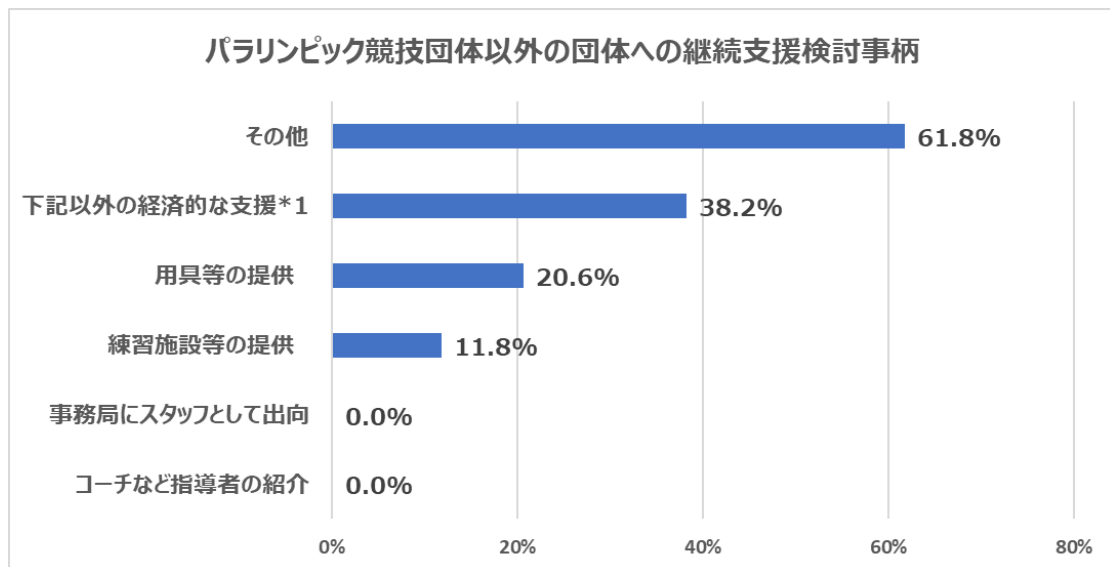
※1:遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど

その他としては、次の項目が挙げられていた。

- ・ 個別の支援は難しいため大局的な支援を行う
- ・ 競技力向上、安全な実施に実施するための製品・情報提供（飲料・食品関連）
- ・ オフィシャルスポンサーとして支援
- ・ 協賛スポンサーとして支援
- ・ 睡眠コンディショニングサポート
- ・ 奨学金制度への支援の継続
- ・ 日本障がい者スポーツ協会（JPSA）への支援
- ・ 応援観戦やボランティアへの参加や派遣
- ・ 当社の事業と結びつく社会課題を解決するという視点から関連スポーツを支援
- ・ 現在実施中のパートナー契約の継続 など

## ②パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への支援

パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への支援は、下図の通りである。

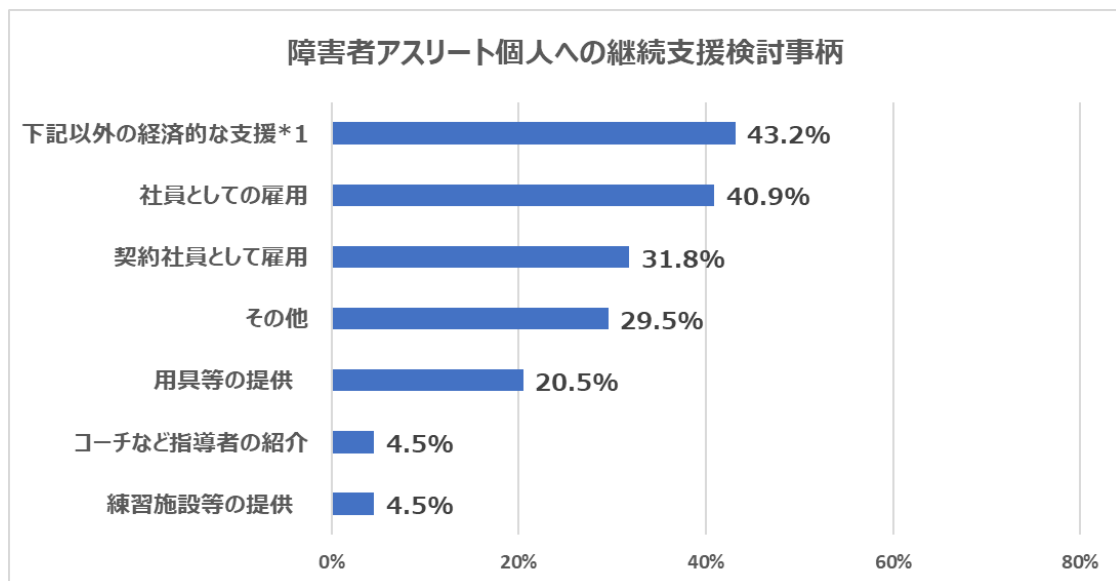


その他としては、①と同様に、次の項目が挙げられていた。

- ・プレー及び移動環境の提供
- ・個別の支援は難しいため大局的な支援を行う
- ・競技力向上、安全な実施に実施するための製品・情報提供（飲料・食品関連）
- ・協賛スポンサーとして支援
- ・睡眠コンディショニングサポート
- ・日本障がい者スポーツ協会（JPSA）への支援
- ・小さい会社なので自分たちの身の丈に合う範囲内で行いたい
- ・グローバル企業としてパラリンピック競技であるなしに関わらず、国や地域に合わせたスポーツへの支援
- ・交流戦の会場と運営ボランティアの提供
- ・プレー及び移動環境の提供

### ③障害者アスリート個人への支援

障害者アスリート個人への支援は、下図の通りである。

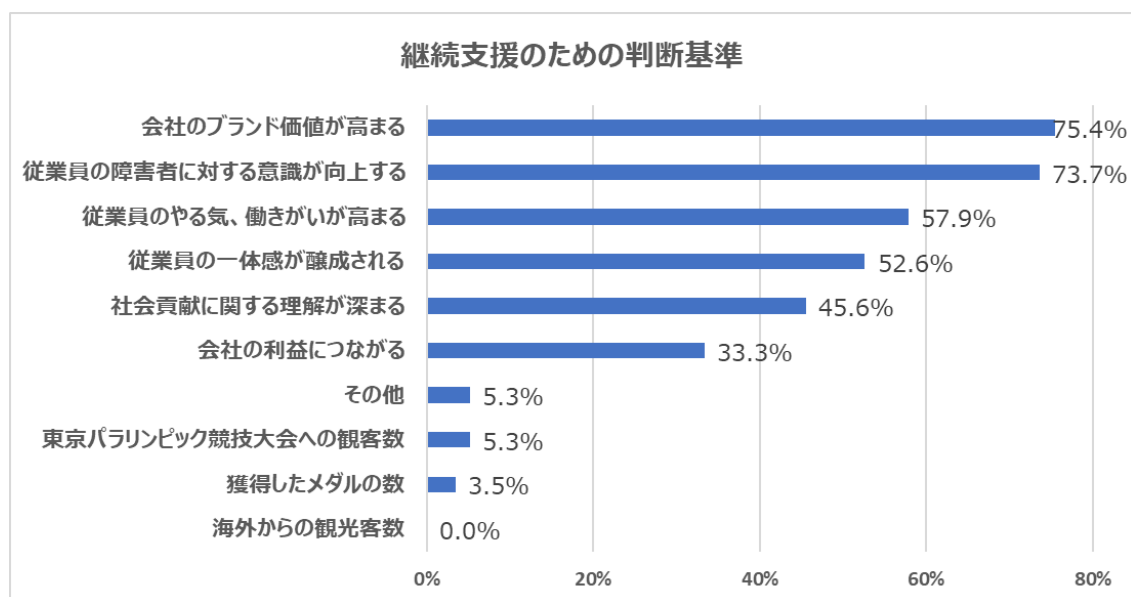


その他としては、次の項目が挙げられていた。

- ・セカンドキャリアを見据えた雇用
- ・個別の支援は難しいため大局的な支援を行う
- ・競技力向上、安全な実施に実施するための製品・情報提供（飲料・食品関連）
- ・睡眠コンディショニングサポート
- ・会社が小さいのでどこまでできるかわからない。
- ・用具の開発・提供

#### (8-1) 今後も長期的に支援を継続していくための判断基準

今後も長期的に支援を継続していくための判断基準は、下図の通りである。





今後も長期的に支援を継続していくための判断基準は、

- ・会社のブランド価値が高まる
- ・従業員の障害者に対する意識が向上する
- ・従業員のやる気、働きがいが高まる
- ・従業員の一体感が醸成される
- ・社会貢献に関する理解が深まる

という回答が上位を占め、障害者スポーツ支援の目的とほぼ一致している。

#### (9)障害者アスリートの従業員に対して行っている配慮

障害者アスリートの従業員に対して行っている配慮は、以下の通りである。

##### 【障害特性に応じた配慮事項】

- ・読書拡大器の設置、音声読み上げソフト他
- ・出張を伴う場合は本人への確認を行うことで安全に移動が出来る様注意している。
- ・視覚障がい者ソフトが充実している 아이폰を準備。
- ・執務室内は車いすで通れるように通路は十分スペースをとって机やいすを配置、
- ・車いす駐車場の確保
- ・遠征時の競技用車いす保護カバーの製作  
(多くの選手は競技者がそのまま飛行機に車いすをのせるため破損する)
- ・視覚障害者用のパソコン、音声ソフトの提供
- ・バリアフリー環境

##### 【競技と両立できる環境の提供】

- ・プレー及び移動環境の提供
- ・競技と両立できる支援体制、職場の理解

##### 【業務上の配慮】

- ・競技活動を行うにあたっての業務の軽減等
- ・競技活動を勤務とみなす契約（柔軟な勤務形態）
- ・勤務日数、勤務体系（在宅勤務）
- ・競技の練習を最優先して無理のない柔軟な勤務条件
- ・月曜日を公休扱いにするなど体調管理を最優先
- ・練習時間の確保
- ・専属のジョブコーチを配置し、体調管理・メンルケアに努めている。

##### 【経済的支援】

- ・活動費用の支援

##### 【コミュニケーション】

- ・相互理解の促進（互いに遠慮しすぎることが無い環境作り等）
- ・心のケアのために、中定期的にミーティングを行っている。
- ・入社前にヒアリングを行い、社内周知も CEO 中心に行いました。
- ・仕事と競技のバランスや、業務の負荷・進捗についてアスリート本人とよく話し合う。
- ・日常的なコミュニケーション。

### 【モチベーション】

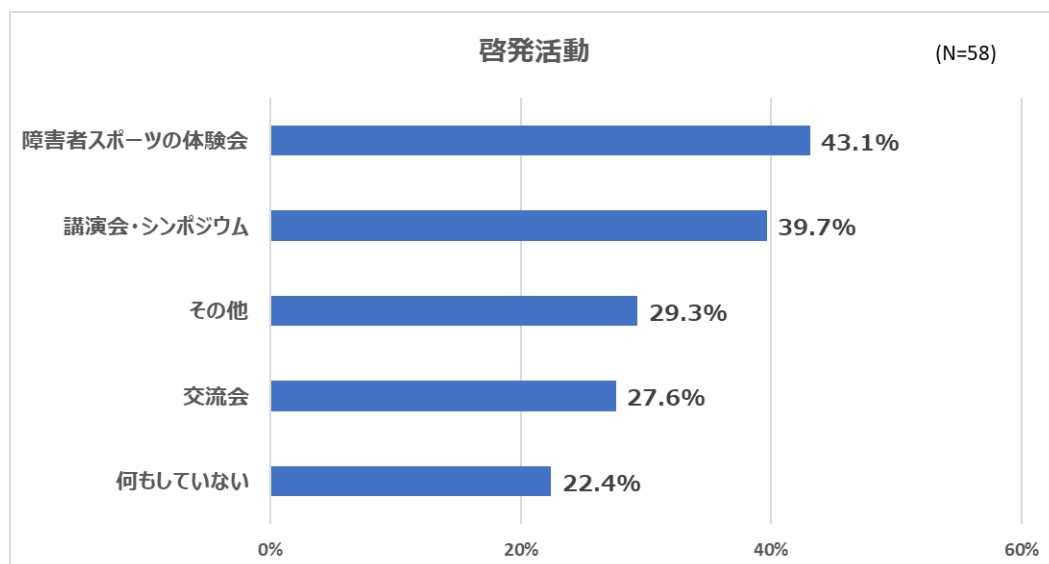
- ・入賞時は社長表彰や社内報での紹介、報奨授与などでアスリート従業員のモチベーション向上を図っている。
- ・障がい者の職域開発のロールモデルになってほしいという当社の希望を障がい者アスリートに伝えて、彼らがそれを実践できるよう企画等の業務も担ってもらっている。
- ・当社では一般的な「雇用関係」だけでなく、社員として当社の会議などに参加してもらったり、必要に応じて意見をしてもらったりしている。

### 【その他】

- ・健常者であるアスリートと同様の対応であり、「アスリートとして」の特別な対応は実施していない。

### (10)障害者スポーツ普及の啓発活動

障害者スポーツ普及の啓発活動は、下図の通りである。



- ・障害者スポーツの体験会
  - ・講演会・シンポジウム
- などの啓発活動が行われている。

その他の回答は、以下の通りである。

- ・応援ツアー、全社運動会の種目追加、パラスポーツ運動会の開催 等
- ・弊社は眼科医療機器メーカーということもあり、目に障害をお持ちの方に対しての支援を優先的に考えています。よって、特にスポーツ団体を意識していることはありません。

(11)企業が障害者スポーツ支援を推進する際の障害者スポーツ団体への要望事項、選手への要望事項、メディアへの要望事項など

**【競技を継続する上での課題】**

- ・企業への就職後、パラスポーツを教える指導者の不在。

**【支援を継続する上での課題】**

- ・圧倒的にパラスポーツの露出度が低く、知名度向上につながらない。
- ・陸上競技では、使用機材等のブランド名がマスクングされ、スポンサーの露出が出来ないため、スポンサーが付きにくいと思う。結果、選手の環境が良くなる。
- ・開発した商品が販売ベースで事業として継続できるようになるためには、たとえば福祉機器のような保険制度で支援できればよいが、スポーツにはこれがない。
- ・パラスポーツ専用の用品などは開発費がかかる割には市場が小さすぎる。
- ・目立つ種目は企業イメージ向上のための活動としては良いか、目立たない種目の場合実施できない。

**【情報発信】**

- ・オリンピック・パラリンピックに関わらず障がい者スポーツに関する情報発信を継続していただくこと。
- ・障害者スポーツ競技、大会のPR、一般観客獲得のための努力、2020パラリンピックの後もしっかりとメディアは障害者スポーツを取り上げてほしい。
- ・テレビ、新聞、ウェブなどのメディアがわかりやすく、競技特性をよく理解して世に伝えていること

**【メディアとスポンサー企業との連携】**

- ・支援する団体、選手が、マスコミに特集などで取り上げられる際には、スポンサー企業にも連絡して欲しい（社員にその情報を伝えることでさらなる理解に繋げることができる）。

**【認知度】**

- ・障害者スポーツはどうしても世間の認知度が低いいため、競技ルールなどをわかりやすく伝え、まず知ってもらうという点を重視すべきと感じる。
- ・スポーツ団体は子供でもわかるようなルール紹介の作成、発信、体験機会の提供が必要。

**【大会の実施】**

- ・競技者のメディカルチェックの実施

**【障害者スポーツ団体への要望事項】**

- ・企業などの支援がなくとも持続的に存続できる仕組み作り。

**【障害者アスリート】**

- ・ロールモデルとして、メディアでの情報発信による他の障害者の方々への理解促進

### 【環境整備】

- ・障害者の方が気軽にスポーツを始められる、触れられる環境を作って欲しい。

### 【障害者アスリートのセカンドキャリア】

- ・障害者アスリートが競技の一线を離れた際に向けてのキャリア教育を JPC や競技団体で考えてほしい。
- ・アスリート引退後（デュアルキャリア）について現役時代からサポートなどを行ってほしい。

### 【その他】

- ・継続的もしくは広範囲でサポートできるよう、企業の価値が高まり、会社も繁盛させなければならないと考える。
- ・経営理念に基づいて競技の普及を連携して進めていきたい。

## 第4章 ヒアリング結果

### 4.1 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

所在地	東京都渋谷区
事業内容	損害保険事業
担当部署	経営企画部 スポーツチーム
従業員数	16,740名（2019年10月末現在）

#### ●経営企画部にスポーツチームをつくり、障がい者スポーツ支援を開始

あいおいニッセイ同和損害保険は、2014年4月、本社経営企画部にスポーツチームを組成し、スポーツ支援を本格的に開始した。

当時、車いすバスケットボール日本代表選手らにヒアリングしたところ、約60%の選手が自動車事故により車いす生活を余儀なくされたという。そうした背景から交通事故による被害者の自立支援につなげようと、障がい者スポーツ支援から始めた。

現在では、障がいの壁なく取組みを実施している。

<同社がスポーツ支援を行う狙い>

- ①社員の共生社会、ダイバーシティへの理解促進
- ②障がい者スポーツを通じた地域への貢献
- ③社員の一体感を醸成
- ④社員のやる気や働きがいの向上

#### 取り組み指針

**【理念】**「地域貢献に資する取り組みにより地域の発展に寄与する」とともに、「障がい者スポーツを通じた共生社会の実現」を目指す

**【活動方針】**全国各地での取り組みを着実に具現化し、一つひとつカタチにする

**【スローガン】**「見て」「感じて」「考える」

今でこそ、全社一体となった取組みとなっているが、地方の拠点に勤務する社員からは、“地方ではスポーツ大会は少ないから応援しづらい”“趣旨はわかるが忙しくて動けない”といった声があがった時期があった。

経営企画部スポーツチームは、全国に足を運び、現地の支店長らと会話を続けた。大会応援を地方の県大会まで拡大したり、所属アスリートを派遣し、講演会を企画したりするなど、あの手この手で全国の社員を巻き込む活動を実施した。約3年かかったが、現在では、首都圏と地方の社員の温度差はかなり解消できたという。



アスリート支援ポスター

### ●取り組みの柱は“大会応援”

～「見て、感じて、考える」応援が社内の一休感を生む～

同社が大会応援を開始した 2014 年当時、障がい者スポーツの観客席はガラガラだった。この状態をみた経営企画部スポーツチームは、まずは大会応援を実施しようと決意し、こまめに社内に向けて情報を発信し続けた。無理強いせず、「応援したいときに観戦すればいい」と敷居を低くしたこと、またボランティアとして参加する意識を醸成する取り組みが功を奏して参加者が増加した。

直近 2 年間の実績は、次の通りである。

- ・ 主要大会観戦 (2018 年度) 年間 27 大会 (2019 年度) 年間 22 大会
- ・ 県大会運営ボランティア (2018 年度) 年間 11 大会 (2019 年度) 年間 8 大会

※2019 年度の数字は 2020 年 1 月時点のもの

大会応援の際、コーポレートカラーのビブを着用して、同じ応援グッズを用いて参加者全員で応援している。

所属アスリートを応援することで社内の一休感が醸成されていることが社員アンケートなどで明らかになっている。多くの社員は、障がい者アスリートを応援し、彼らが競技に打ち込んでいる姿を見ることで、自分に置き換えて考え、仕事に取り組むモチベーションの向上につなげている。

一方、社員による熱い応援はアスリートにも伝わり、“応援が力になっている”という。所属アスリートが試合後に同社の応援席を訪れ、応援してくれた社員との交流を図る光景がしばしば見られる。



夏季競技の応援、観戦—応援が力に



冬季競技の応援、観戦

## ●アスリート雇用も進展 ～アスリートの活躍が社員の士気を高める～

同社は、2015年からアスリート雇用を開始した。所属するアスリートは20名にも及ぶ(2020年3月現在)。

特徴的なことは、そのうち14名が障がい者アスリートという点だ。オリンピック、パラリンピック、デフリンピックなどの日本代表選手から地域で頑張っているアスリートまで全国の拠点に配属されている。

同社は、アスリートを採用するにあたり、以下のような方針をとっている。

### ①デュアルキャリア：業務と競技を両立

業務を通じてコミュニケーション力や自己表現力などの能力を高め、競技者としての人間力を高めることを狙いとしている。

### ②エリアサポート：地域で頑張る選手を支える

地域ごとに選手を応援する。そして、当該地域の取引先にも声がけして支援の輪を広げ、地域で支える枠組みを構築している。

### ③キャリアプラン：競技引退後も継続雇用

同社は、アスリートと一般の社員がともに机を並べて仲間として支えあう環境づくりを築いている。競技引退後も、それまでの経験や能力を生かし、生涯にわたって働けるよう支えている。

所属アスリートの活動を見たり、アスリートと交流したりする活動を通じて社内の求心力向上につながってきたという。とりわけ、障がい者アスリートが職場に在籍することで、小さな共生社会が生まれ、一般社員が気づきを得て、ダイバーシティへの理解が深まるといった環境が醸成されている。



車いすバスケットボールをプレーする所属アスリート



力泳する所属アスリート



所属アスリートの壮行会—がんばれ！

### ●アスリートによる社会活動 ～自治体と連携した地域貢献～

同社は、2017年より自治体と連携してスポーツ支援の取組みを展開している。自治体が、地域住民向けにスポーツのイベントを行う際、アスリートを派遣して、講演会や体験会を実施している。また、現地の拠点の社員が、自治体主催イベントの運営に協力している。そうした地道な活動が地域から評価され、自治体と会話しながら、地域課題に対峙する取組みにつながっている。

自治体と連携した取組みは、年々増加しており、現在では自治体から直接オファーを受けるまでに成長してきている。2018年度は全国で81回、2019年度は69回（2020年2月末時点）実施するまでに至った。

さらに、地域の小学校で体験授業を行う機会も増えている。アスリートが児童に語りかけ、一緒に考える場をつくることは、未来を担う子どもたちの意識変革を促す機会になる。

こういった活動を通じ、所属アスリートのコミュニケーション力、講演スキルなどの能力も向上し、アスリートが成長する場となり、さらに社会で活躍する場づくりにもつながっているという。

経営企画部スポーツチームのスタッフは、地域貢献活動を継続し続けることの重要性を胸に刻んでいる。



自治体と連携したイベント①—講演会



自治体と連携したイベント②

—小学校の体験授業



また同社は、2019年4月、マラソンの川内優輝選手と所属契約を締結し、契約選手という形態で支援を開始した。川内選手の競技面の支援だけでなく、マラソンを通じた地域貢献を目的に「マラソンキャラバン」を立ち上げた。2019年度、日本最北端の稚内から最西端の与那国島まで全国12ヶ所で開催したところ、マラソン大会を主催する自治体から高い評価を得たようだ。



川内優輝選手とともに取り組むマラソンキャラバン

### ●学生教育にも貢献 ～スポーツを通じた共生社会の実現を大学の授業で伝える～

同社は、2018年度から上智大学（東京・四谷）において「パラリンピアンと考える障がい者スポーツと共生社会」という講座を設置し、2020年度で3年目を迎える。

当該科目は、障がい者スポーツ支援を通じて共生社会への理解を深め、ダイバーシティ・インクルージョンの実現に向けて「自分ごと」として学生が考え、「どうあるべきか、どのようなレガシーを残すべきか」など、具体的行動を促すことを狙いとしている。

同社経営企画部 倉田秀道次長が担当教員・協働コーディネーターを担当し、学生に臨場感のある講義を行っている。

上智大学によれば、150名定員に対する学生の応募倍率は約8倍となっており、障がい者スポーツを切り口として共生社会を考える講座の重要性はますます高まっているという。



上智大学 授業風景—共生社会について熱心に学ぶ大学生

## ●アスリート研修会の開催 ～所属企業としてアスリートを育てる責任がある～

競技団体は、ナショナルチーム向けの研修（栄養、メンタル、トレーニングなど）を実施しているが、障がい者アスリートへの研修体系はなかなか確立されていない。そうした実態を鑑みて、2016年から同社は、「アスリート研修会」を開催し、所属アスリートの教育・育成を定期的に行っている。

研修内容は、アスリートとしての気構え、アスリートとして求められることなど、特化したカリキュラムを網羅している点に特徴がある。

これまで実施した主なカリキュラムは以下の通り、多岐にわたっている。講師は、経営企画部スポーツチームの倉田次長である。

- ①ハラスメント
- ②コンプライアンス
- ③ダイバーシティ
- ④モチベーション
- ⑤アンチドーピング
- ⑥トレーニング計画、目標設定
- ⑦食育、サプリメント
- ⑧コミュニケーションの基本
- ⑨自分スタイルづくり
- ⑩外部講師によるセミナー
- ⑪競技者としての気構え（練習面、生活面、業務面）に関するアスリートによる意見交換 など

※①～④は繰り返し実施

障がいの有無に関係なく、すべての所属アスリートが参加しているため、「共生のコミュニティ」が形成され、アスリートたちは、“スポーツはひとつ”であることを身をもって感じているようだ。



アスリート研修会

## 4.2 イオン株式会社

所在地	千葉県千葉市美浜区
事業内容	小売業
担当部署	秘書室 2020 推進プロジェクト
グループ従業員数	約 58 万人

イオン株式会社が障がい者スポーツへの支援を始めたのは、2018年3月からである。企業のブランド価値を高めること、社会貢献への理解を深めること、従業員の障がい者に対する意識の向上を目的に掲げている。

秘書室 2020 推進プロジェクトが社内外に向けて、障がい者スポーツの啓発活動を展開している。

### ●独自のイベント「イオン de パラスポ」を全国展開

同社は、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツを支援してきた。

さらに2019年5月から全国のイオンモールや店舗に来店するファミリー層や若者層、シニア層などを対象に、障がい者スポーツを体験したり、パラアスリートと交流したりするイベント「イオン de パラスポ」を開催している。

来店するお客さまが楽しみながら障がい者スポーツを体験し、地域で活躍するパラアスリートと交流することにより、障害のある人もない人も互いに支え合って生きていくことの大切さを知り、「心のバリアフリー」への理解を促すことが目的である。

さらに、究極のゴールは「2020の先を見据えた、共生社会のレガシーをつくること」である。同社は、共生社会の実現をめざして、地域社会で地道な活動を広げている。

「イオン de パラスポ」は、お客さまが「楽しそう」と思わず足を止めそうな内容である。たとえば、ボッチャ、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすラグビー、車いす陸上、車いすテニス、車いすソフトボール、ブラインドサッカー、ゴールボールなどの体験会、パワーリフティングなどのデモンストレーションやパラアスリートとお笑い芸人とのトークショーなど多彩な内容だ。



子どももボッチャに参加  
(イオンモール浜松志都呂店)



車いすソフトボールの体験会(イオンモール広島祇園店)



大勢の人がトークショーに聞き入る。  
(イオンモール幕張新都心店)

### ●「心のバリアフリー」の浸透

各店舗で「イオン de パラスポ」を実施することにより、店舗のスタッフにも好影響を与えている。

スタッフは、パラアスリートのトークショーを聴いたり、体験会の様子を見たりして、スポーツに打ち込む姿や人生に立ち向かう姿に接し、障がいのある人との間にバリアはないと認識したという。さらに高齢者に対しても、高齢者の立場になって考え接客するようになった。「心のバリアフリー」が日常の働く場に浸透してきている。

このように、「イオン de パラスポ」を中心とした障がい者スポーツ支援は、従業員のやる気や働きがいの向上、従業員の一体感の醸成、従業員の障害者に対する意識の向上などにつながっている。

また、イオングループでは各社が、障がいについての理解を深めるために勉強会を実施している。これにより、従業員の社会貢献への理解が深まった。

### ●リクルーティングにも効果

同社は、障がい者雇用を進め、アスリートを除いた障がい者雇用率は2.6%で、障がいの種類は、精神障害、知的障害、身体障害（車いす使用者）、聴覚障害、視覚障害、身体障害（その他）を網羅している。

イオングループの各社は、障がい者雇用の取組みをイオングループで連携をとりながら、情報を共有している。

またイオングループでは、従業員の採用にあたって2020年1月に合同面接会を実施した。障がい者スポーツを支援している企業という企業イメージが高まったことに加え、LGBT対応研修、ユニバーサルマナー検定などを総合的に実施していることが功を奏し、応募者が増えてきている。優秀な人材を採用できるというメリットも生まれている。

## ●障がい者スポーツ普及のポイントは、自社の強みを生かした支援

同社は、全国に店舗を開設し、販売網を敷いている。全国の店舗やモールに来客するお客さまに障がい者スポーツに関するイベントを実施することは、イオングループだからこそこできる。

また、地域社会と密着している企業なので、自治体とも連携しやすい。

そうした強みを生かし、できることから始めるのが障がい者スポーツ支援のポイントだろう。

### 4.3 参天製薬株式会社

所在地	大阪府大阪市北区
事業内容	医薬品および医療機器の研究開発・製造・販売
担当部署	企画本部 CSR 室
従業員数	4,073 名（連結）（2019 年 3 月 31 日現在）

#### ●原点は目に関わる支援

参天製薬株式会社は、目薬、眼科薬、点眼薬などを製造・販売している製薬会社である。障害者スポーツを支援する目的は、目のスペシャリティーカンパニーとして目に関わる社会課題の解決をめざし、視覚障がい者と健常者が共生し合う社会を実現することである。2017 年 3 月から視覚障がい者スポーツ支援を開始した。

支援の一環として、日本ブラインドサッカー協会のパートナーとなり、ブラインドサッカーの普及、視覚障がい者への理解を促すための取組、視覚障がい児童のための運動の機会の提供など、さまざまな支援活動を展開している。

#### ●社内研修でブラインドネスを体験

社内研修は、以下のような 3 部構成になっている。

##### ①従業員アスリートによる講演

視覚障がいのある従業員アスリートが、視覚障がいについての思いや悩み、生活などについて話をする。



従業員研修でのアスリートの講演

##### ②ブラインドネス体験

目隠しをして、何ができるかを 60～120 分間体験したり、ブラインドサッカーを体験したりする。ブラインドネス体験により、従業員は、目が見えないことは、日常生活にどのような影響を及ぼすのかを知り、目の大事さを自ら理解する。

また、ブラインドネス体験を通じて、会話によるコミュニケーションや声かけの大切さを実感する。

さらに、仕事の面でもチームビルディングに役立てることができたという。



ブラインド体験

##### ③座談会

車座になって、講演会の感想、ブラインドネス体験の後に感じたことなどをディスカッションする。

同社の経営幹部が社内研修に率先して参加したところ、大変好評だったようだ。その成果を受けて、全社的に研修が行われている。国内だけでなく、海外の支店の全従業員に対しても同様の社内研修が展開されて



ブラインドサッカーでのキック場面

いる。

研修を受けた従業員からは「当社が誰のために何のために存在するのか改めて考えるきっかけとなった」「実際に視覚を塞ぎ暗闇での生活がいかに大変か、また視覚に頼らない物事の伝達がいかに大変か知る機会になった」などの声が挙がっている。

社内研修を通じて、視覚障がいへの理解を深めることが従業員の意識変化と行動変化につながっている。具体的に、視覚障がい者が路で困っている様子を見たときにどうすればいいのかわからず何もできなかった従業員が、まずは声をかけるという行動に移すことができるようになった。そうした行動変容が、視覚障がい者にとっては大きな助けとなっている。このような従業員一人ひとりの行動が、「心のバリアフリーの低下」につながっている。

### ●視覚障がい児童への支援—キッズキャンプ

同社は、視覚障がい児童への運動機会の提供と自立性の向上を目的として、1泊2日の「キッズキャンプ」を開催している。子どもたちは身体を動かしたり、走ったりして、キャンプを楽しむ。

また、視覚障がいの子どもたちは、常日頃誰かに支えられたり、支援されたりすることが多いが、キャンプでは誰かに頼らずに、力いっぱい運動することにより、自立心を養う。

さらに、健常者の子どもと視覚障がいの子どもがブラインドサッカーの試合を行うなど、子ども同士がコミュニケーションをとり合っている。キッズキャンプは、視覚障がいの子どもが成長する絶好の機会となっている。保護者からも大変好評で、毎年キッズキャンプに参加するのを楽しみにしているそうだ。

一方、社内公募で選ばれた従業員が、サポーターとして参加している。従業員にとって、視覚障がいへの理解を深め、会社のミッションを確認する機会となっている。



キッズキャンプの様子—楽しくボールをける子どもたち

(提供:日本ブラインドサッカー協会)

また同社は、日本ブラインドサッカー協会が主催するブラインドサッカー次世代育成事業「ブラサカジュニアトレーニングキャンプ」に協賛している。参加者の保護者から「マイノリティーである障がいのある子どもにとって、集団の中に身を置き、コミュニケーションをとりつつ自ら考え行動していくという今回のような企画の経験は、子ども自身の今後の人生に強く影響するものとなるでしょう。(一部抜粋)」といった内容の感謝の手紙が送られてきたという。



ジュニアトレーニングキャンプ

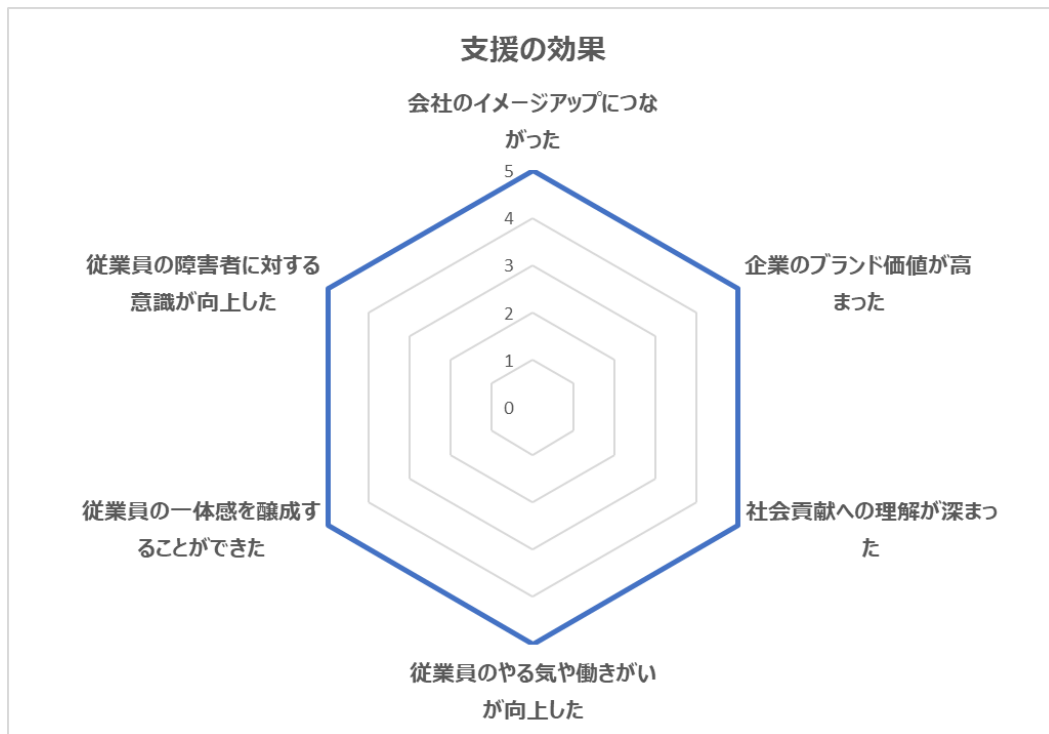
### ●学校での出張授業でさらに普及を図る

社内研修や視覚障がいのある子ども向けの支援活動をさらに、学校向けに展開することを計画している。

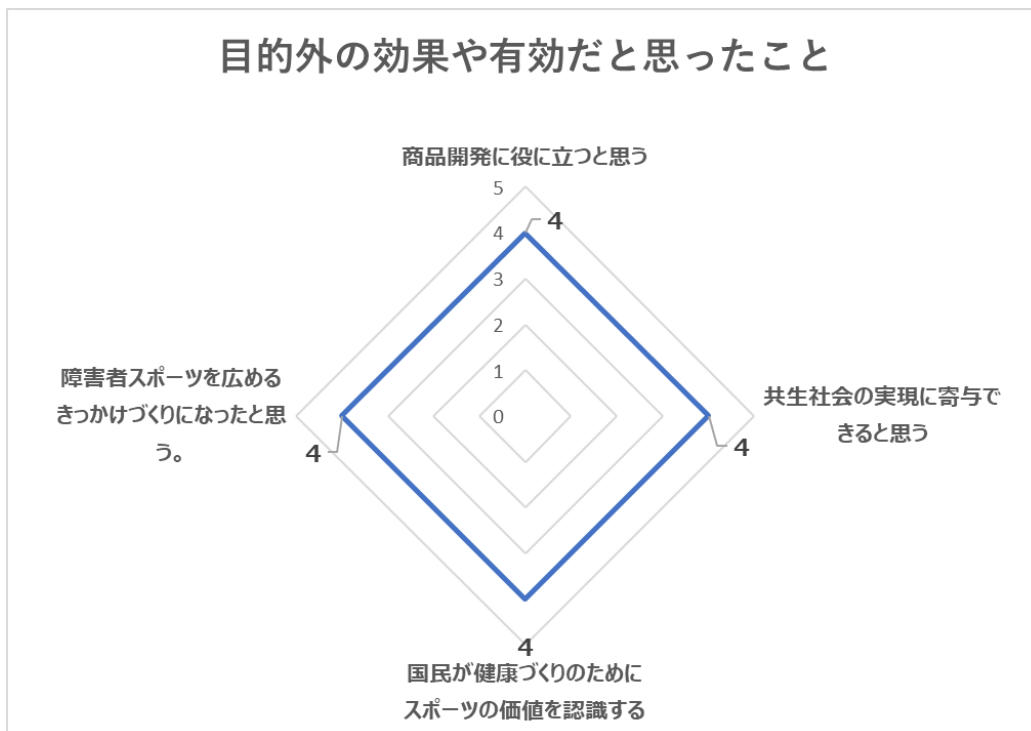
それにより、障がいのある人もない人もともに助け合って生きること、目を大切にするなど子どもたちに学んでほしいと考えている。

## ●支援の効果

支援の効果について、下図のような回答があった。障がい者スポーツ支援の目的を達成できた結果になっている。



障害者スポーツの支援を通じて当初の目的以外に何か気が付いたこと、有効だと思われたことについては、下図のように評価している。





## 4.4 株式会社 CAC Holdings

所在地	東京都中央区
事業内容	サービス業 (IT & ヘルスケアサービス)
担当部署	経営企画部 Enterprise Value Up グループ
従業員数	約 5,000 名 (連結)

### ●自らの手で障害者スポーツを支援

CAC グループ (持株会社：株式会社 CAC Holdings) が障害者スポーツ支援を始めたのは、2013年12月。当初は金銭的な支援を中心に行っていたが、創立50周年を機に、単に金銭的に支援するのではなく、「従業員が携わる」ことを基本方針としてボッチャへの支援を開始した。

現在、日本ボッチャ協会のゴールドスポンサーとしての金銭的支援の他、同社グループ独自の活動として審判員派遣、ボランティアスタッフ派遣、用具寄贈、練習コートの提供などを行っている。

また、ボッチャの佐藤駿選手を契約社員として雇用している。

ボッチャへの支援を始めた2016年頃は、ボッチャの知名度は低かった。そこで、ボッチャのルールを説明する動画やガイドブックを作成し、社内外に配布するなどして普及に努めた。また、グループ従業員に対しては、研修にボッチャ体験を盛り込むなどで、ボッチャへの関心を高めていった。

徐々にボッチャの大会に応援に行く従業員や、ボランティアとして大会の運営を手伝う従業員が増えていった。



佐藤駿選手を応援

### ●ボッチャにはまり、審判の資格を取得

従業員の中には、単に応援したり、大会の運営に協力したりするだけでなく、審判資格を取得する人まで現れた。現在、その数は10名ほど。体験会や大会のときに審判員としても活躍している。ボッチャの魅力、楽しさに引き付けられた証でもある。



審判として活躍する従業員

## ●CAC カップの開催

同社グループは、東京都内の特別支援学校を招いて行う交流戦「CAC カップ」を開催している。

CAC カップは、開催、企画、運営を従業員が実施している。CAC カップを開催している会社として知名度が高まり、障害者スポーツ支援の効果が表れている。

また、従業員でチームを作り、社外のボッチャ大会にも参加している。社内にボッチャを練習できるコートがあり、従業員は仕事が終わった後、練習にいそしんでいる。ボッチャをプレイするのを従業員自ら楽しみ、社内外に普及・広報活動を展開している。



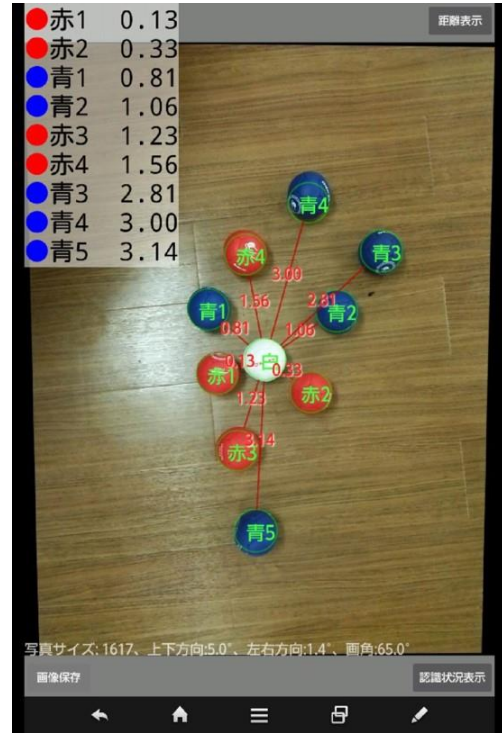
社内にあるコート—いつでも練習できる環境が整っている。



CAC カップの開催で、参加者同士の交流も深まる。

## ●会社の強みを生かして「ボッチャメジャー」を開発

同社グループは、ボッチャボール間の距離を自動測定する Android アプリ「ボッチャメジャー」を独自に開発し、2018年8月から無料配信を始めた。ボッチャメジャーは、ボッチャの的玉であるジャックボールとカラーボール間の距離を測定し、勝敗を判定しやすくする画像やデータを表示するアプリである。デバイスのカメラ機能を利用してジャックボール周辺を真上から撮影することにより、近接したボール間の距離を自動的に測定することができる。

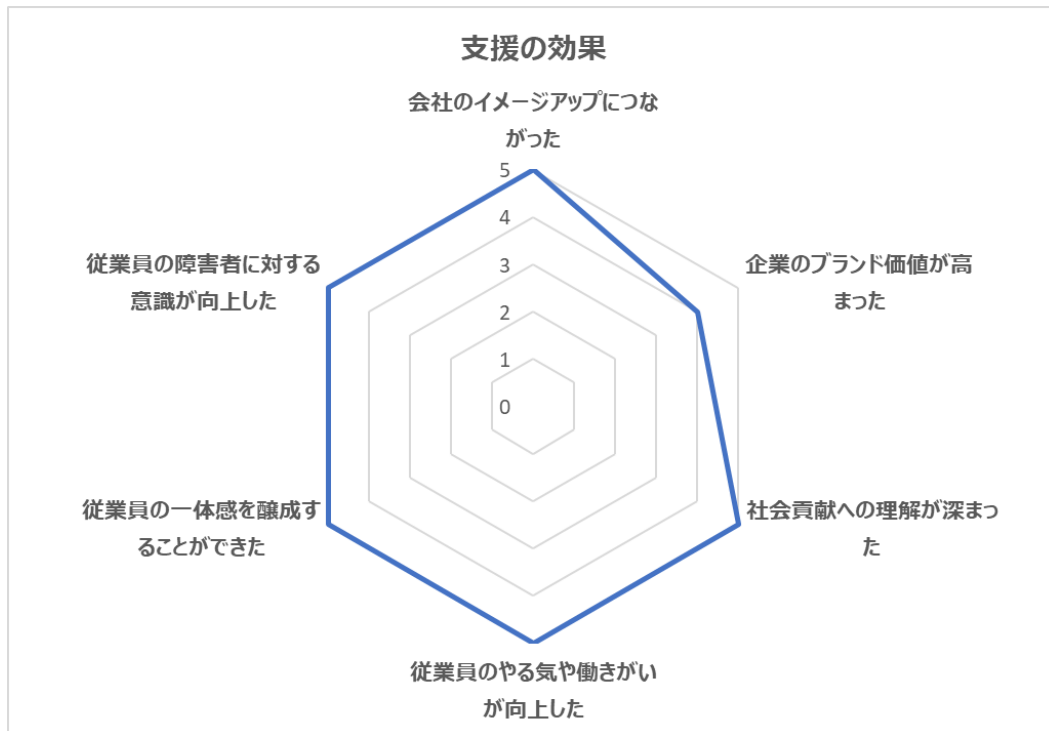


「ポッチャメジャー」は、スマートフォンでボール間の距離を簡単に測定できるすぐれもの

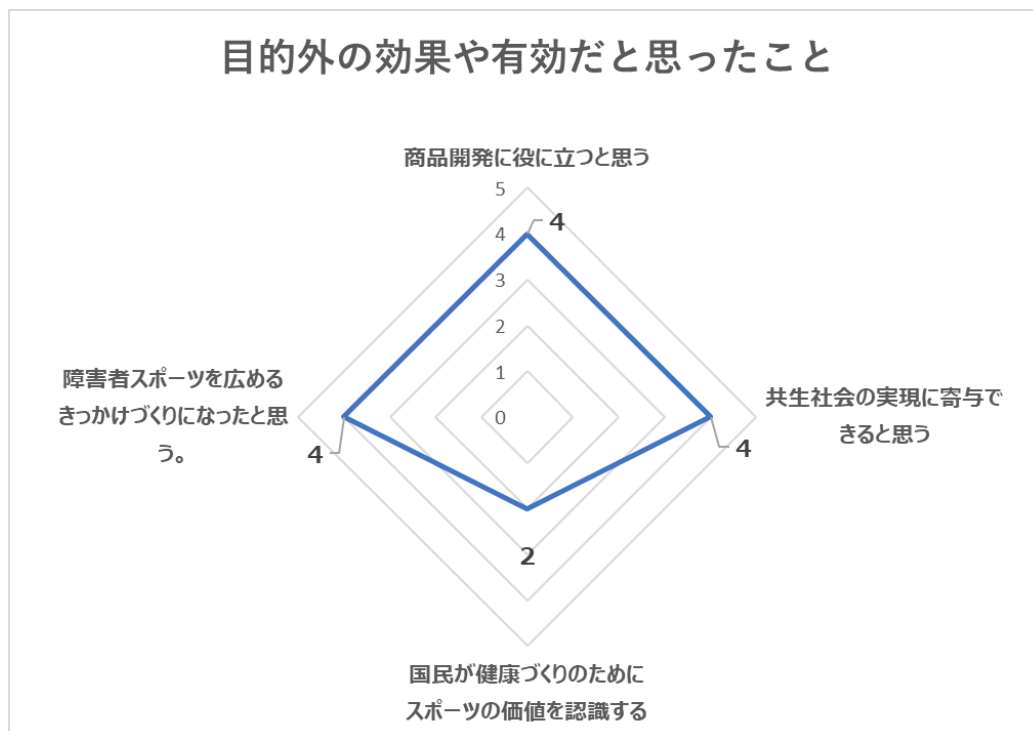
このように、自社事業に近い分野で新しいサービスを立ち上げることは、従業員のモチベーションの向上にもつながる。将来、競技会で勝負の判定「ポッチャメジャー」が使われる日が訪れるかもしれない。

## ●支援の効果

支援の効果について、下図のような回答があった。障害者スポーツ支援の効果が表れている。



目的以外の効果については、下図のような回答があった。



## 4.5 株式会社スタイル・エッジ

所在地	東京都渋谷区
事業内容	コンサルティング業
担当部署	ダイバーシティ推進室
従業員数	235名

### ●代表がパラアスリートと出会ったのが障害者スポーツ支援のきっかけ

株式会社スタイル・エッジが障害者スポーツ支援に取り組み始めたのは、2015年5月。同社代表取締役の金弘厚雄氏がパラアスリートと出会い、交流を続けてきたのがきっかけである。そのアスリートとは、視覚障害者柔道の初瀬勇輔選手。

初瀬選手は、1980年生まれで、現在39歳。弁護士を目指していた19歳の浪人1年目の時に、若年性緑内障を患い右目の視力のほとんどを失った。そして、23歳の大学2年生の時には左目の視力も喪失。

視覚障害者となり、今までの生活は一変した。初瀬選手は失意のどん底まで落ち込み、「これまでの人生23年間で積み上げてきたものが、全部無駄になった」と感じたそう。

しかし、初瀬選手は悲しみに打ちひしがれてはいなかった。中学から高校までの6年間打ち込んでいた柔道を再開したのだ。最初は、目が見えずに戦う怖さがあり、練習のみだった。しかし、ある日、障害者柔道連盟の方から大会へ出場しないかと誘われ、勇気を振り絞って出場。見事優勝を手にした。

その後も初瀬選手は練習に励み、2005年～2013年にわたり、全日本視覚障害者柔道大会で、90kg級、81kg級合わせて9回の優勝を飾った。さらに、2008年には北京パラリンピックへ出場を果たした。そして、現在も東京パラリンピックへの出場をめざして、練習を続けている。



2007年IBSA柔道世界選手権大会ブラジル大会



2010年広州アジアパラ競技大会で金メダルを獲得



2018年12月全日本視覚障害者柔道大会

### ●起業家経営者とアスリートの二刀流

同社は初瀬選手を雇用し、初瀬選手に対し、遠征費、合宿費、旅費などの経済的な支援を行っている。なお、雇用といっても初瀬選手は、一般社員ではなくグループ会社である株式会社スタイル・エッジMEDICALの代表取締役のポジションが与えられている。この点が、他社とは異なり、ユニークな点だ。

スタイル・エッジMEDICALは、企業に対する健康経営のサポート事業として、嘱託産業医の紹介や衛生委員会の立ち上げ、マッサージ師やトレーナーなどの派遣、そしてオリンピックやパラリンピアンによる各種健康増進イベントの企画・運営などを展開している。

また、初瀬選手は他にも株式会社ユニバーサルスタイルの代表取締役も務めている。こちらの会社では「ユニバーサルな社会を創る」ことを理念に掲げ、障害者雇用についてのコンサルティングや障害者の人材紹介などを通じて、障害者の社会進出を支援している。

初瀬選手は、会社経営をはじめ、講演やセミナーの講師をつとめながら、障害者と健常者の垣根をなくしていきたいと考えている。

このような活動を通じて、初瀬選手は社会での居場所を見出し、自分自身の存在価値を認識したという。



講演する初瀬選手

「日本におけるモスクワ市文化の日」と題した講演会(マンダリンオリエンタル東京にて)

### ●奨学金の給付に協賛・協力して次世代アスリートを育成

スタイル・エッジは、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会が創設した「ネクストパラアスリートスカラーシップ(略称 NPAS=エヌパス)」に創設から協賛・協力している。

NPAS は、パラリンピックへの出場をめざすアスリートの育成を目的とした給付型の奨学金制度である。次世代のパラアスリートを育成し、長期的な視野に立って支援するのが目的である。

応募資格は、以下の 1)、2)の両方を満たし、3-1)、3-2) のいずれにも該当することである。

- 1)パラリンピックに出場する意欲があり、かつ社会のリーダーとして活躍していく強い意志があること
- 2)日本国籍を有し、パラリンピックの出場をめざしている競技で、クラス分けに該当する障害があること
- 3-1)夏季・冬季、競技を問わず、これまでパラリンピックの出場経験がないこと
- 3-2)学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、大学院、高等専門学校、専修学校・各種学校)の正規課程に所属していること

奨学生には、年間 50 万円の奨学金が支払われる。また、日本パラリンピアンズ協会が実施する各種勉強会への参加が可能となり、日本パラリンピアンズ協会の理事(パラリンピアン)に相談することもできる。

NPAS は、東京パラリンピック後も、長期的に継続される予定だ。

2017 年 12 月、第 1 期生の授与式が行われ、メディアに取り上げられた。それにより、同社が NPAS に協賛・協力していることが広く告知され、障害者スポーツ支援の活動が高く評価された。

同時に、社内的にも従業員が障害者スポーツ支援活動を知り、障害者スポーツに対する理解が深まった。学生をはじめ中途入社を志望する求職者からも高評価を得ており、ルート活動全般にも好影響が出ている。



2019 年度ネクストパラアスリートスカラーシップ(NPAS) 授与式

### ●パラリンピックの先にある共生社会の実現を目指す

同社は、ビジョン（企業理念）「80億の人生に彩りを。」、ミッション「悩む人の明日をひらく。」を掲げている。事業を通じて人々の知識格差をなくし、社会的弱者のいない世の中を目指し、1人でも多くの方が安心して暮らせる、豊かな社会をつくる、といった想いが込められている。

そうしたビジョン、ミッションが障害者スポーツ支援においても貫かれている。障害者が何に悩んでいるのか、困っているのかを知るために、障害者と触れ合い、コミュニケーションすることを重視している。

トラブルを抱える人を助け、様々な社会問題を解決し、より良い社会を築くことが、同社の基本方針である。障害者支援はその一環であり、共生社会の実現に目を向けている。パラリンピックをきっかけに、どのように共生社会を築くかを考えながら、長期的な視野に立って、障害者スポーツ支援に取り組んでいく計画である。



## 4.6 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

所在地	東京都港区
業種	金融保険業
担当部署	企画部 広報課
従業員数	307名（2019年10月1日時点）

### ●ろう者サッカー・フットサルを支援

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社は、一般社団法人日本ろう者サッカー協会とオフィシャルパートナー協定を結び、同協会のオフィシャルパートナーとして、ろう者（デフ）サッカー・フットサル日本代表の発展や障がい者スポーツの振興を通じた活動など、同協会が行う活動を支援している。

同社に所属している土屋祐輝選手は、デフサッカー、デフフットサルの日本代表として活躍している。国際大会での戦績は、デフサッカーでは、「アジア太平洋ろう者サッカー選手権 2014」で3位、デフフットサルでは、「第3回アジア太平洋ろう者フットサル選手権 2019」で準優勝に輝いた。

また、土屋選手は、2019年11月、スイスで開催された「デフフットサルワールドカップ 2019」の代表メンバーにも選出された。戦績は10位だった。

土屋選手は人事総務課兼広報課に属し、社内ブログで自身の活動や、デフサッカー、デフフットサルの試合結果などをとりまとめ、発信している。



「デフフットサルワールドカップ 2019」に向けた壮行会



シュートを決めて喜ぶ土屋選手

### ●会社をあげて応援

そうした情報発信が障がい者スポーツへの理解促進につながり、多くの従業員がろう者サッカー・フットサルの試合観戦に出かけたり、イベントに参加したりするようになった。「デフフットサルワールドカップ 2019」に向けた壮行会にはおよそ100人の従業員が集まった。

土屋選手の活躍や、壮行会の様子は業界紙にとり上げられ、会社のイメージアップにつながり、ブランド価値が高まった。

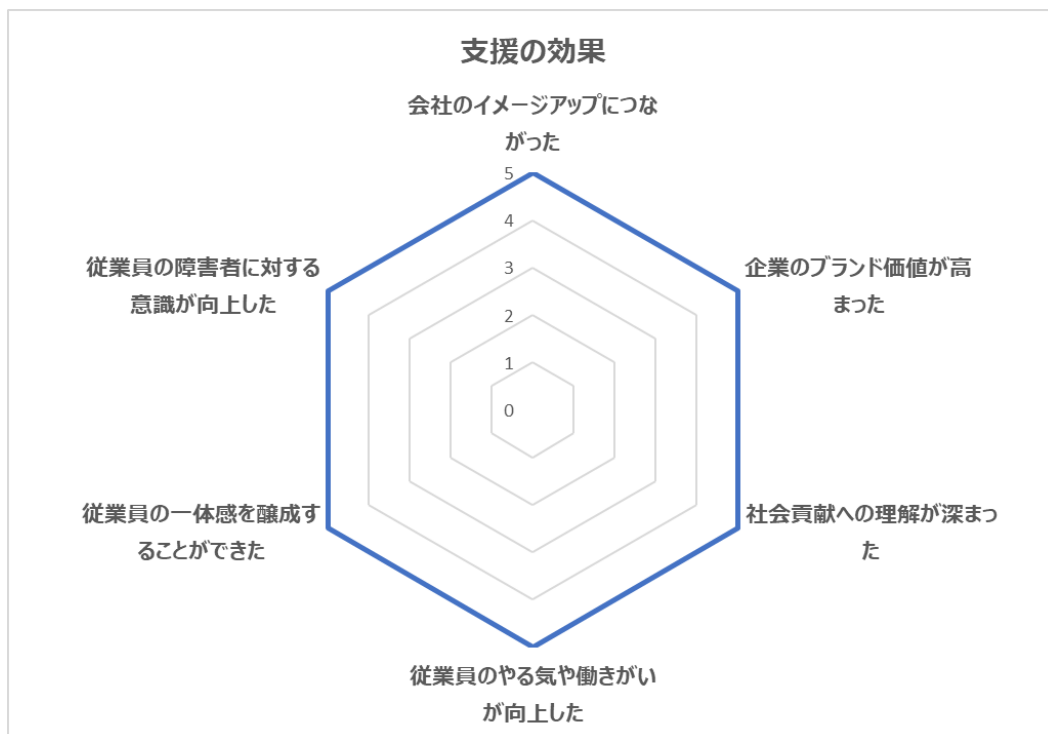


応援観戦の従業員と土屋選手

土屋選手自身も、仕事仲間の応援により励まされ、モチベーションが向上している。

●支援の効果

支援の効果について、下図のような回答があった。障がい者スポーツ支援の目的を達成できた結果になっている。



## 4.7 株式会社デンソー

所在地	愛知県刈谷市
業種	製造業（自動車部品）
担当部署	総務部 社会貢献推進室
従業員数	45,304名

### ●障害者スポーツを知る⇒応援する⇒参加する

株式会社デンソーは、1991年から障がい者スポーツ支援を開始した。同社は、環境、安全安心、人づくり（障がい者福祉、青少年育成）を軸に社会貢献活動を行っている。

同社は、1991年から大分車いすマラソン大会への支援を開始したのを皮切りに、1998年からは知的障がい者スポーツへの支援を始めた（98年からFIDバスケットボール連盟への支援を開始、1999年からスペシャルオリンピックス日本・愛知への支援を開始）。

さらに2017年から全国ろうあ者体育大会への支援を始めた。

そうした支援活動をベースに、2017年から「障がい者スポーツを知る機会」の提供に舵を切り、会社イベントや職場懇談会などで障がい者スポーツの体験会を実施し始めた。

たとえば、2019年から全社運動会競技にボッチャをとり入れた。全製作所で予選会が開かれ、社員が積極的に参加した。ボッチャは年齢、性別に関係なく楽しむことができるスポーツなので、社員に広く受け入れられている。社員が自ら楽しみながら障害者スポーツに関心をもつようになった。

こうした体験会は、2020年2月までに61回開催され、延べ参加者数は12,897人にのぼる。



ボッチャ体験会



義足体験

平行して、障害者スポーツに関する講演会も開催している。パラ・アスリートが講師となり体験談やスポーツや競技に向き合う姿勢などを講演している。また2018年には、義肢装具士の臼井二美男氏を招いて、義足の人たちによるファッションショーを開催した。そうした活動を通じて、障がいのある人が自信をもっていきいきと生きている姿に接し、勇気を得る人も多いようだ。

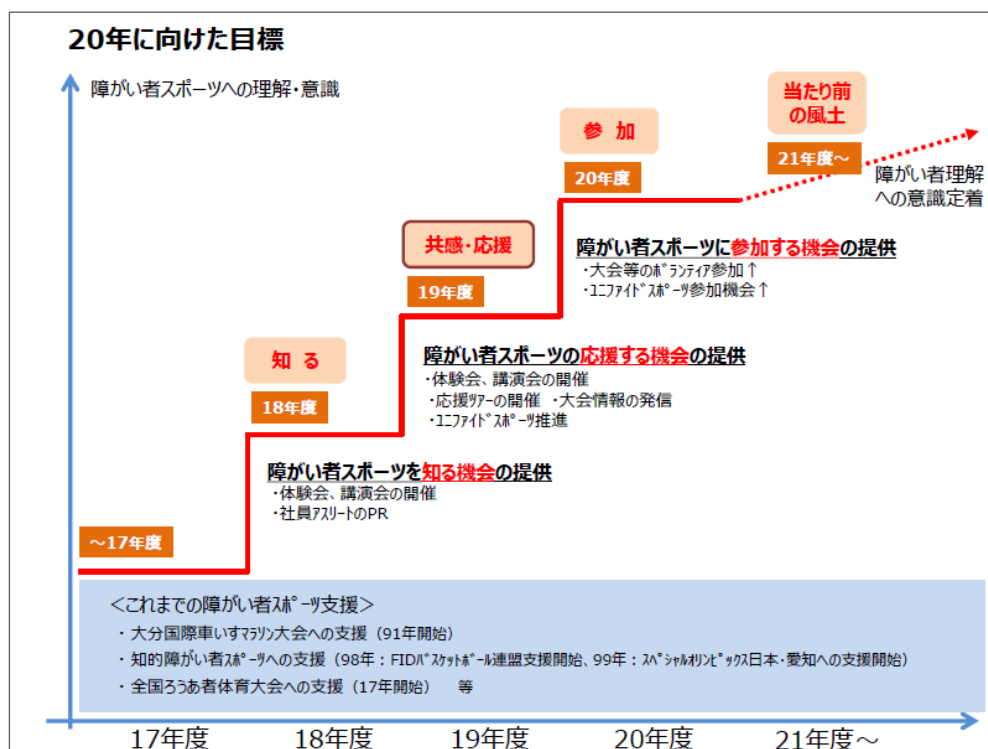


義足のファッションショー

2019年度は「障がい者スポーツに参加する機会の提供」を目標に掲げた。

障害者スポーツの大会（たとえば車いすフェンシングや大分車いすマラソン、パラ陸上の大会など）やイベントに社員が応援にでかけ、広く障害者スポーツに関わるようになった。バスを仕立てて社員が応援に行くこともある。

同社は、障害者スポーツにおいて、全日本知的障がい者スポーツ協会、日本 FID バスケットボール連盟、愛知 FID バスケットボール連盟、全国ろうあ者体育大会、冬季デフリンピック、スペシャルオリンピックス日本・愛知などを支援している。さまざまな大会に社員が応援することを通じて、社員がパラ・アスリートが頑張る姿に共感している。



（出典：「株式会社デンソー障がい者スポーツ支援の取り組み」）

## ●地域とのつながり

同社は、地元の刈谷市との連携も進めている。刈谷市などの市町村から障害者スポーツの共同開催の依頼がある。たとえば刈谷市がボッチャ体験会を開催する際、用具類を貸し出したり、ボランティアとして社員を派遣したりして、イベントの運営をサポートしている。

地域の特別支援学校でもボッチャ体験会を開催している。そのため、特別支援学校やろう学校、障がい者スポーツ団体等から障がい者スポーツ支援に注力している会社の姿勢が評価されている。

## 4.8 ヒアリングまとめ

アンケート調査や企業へのヒアリングを通して、障害者スポーツを広めるために有効な方法が浮き彫りになった。ポイントを下記する。

### (1) トップダウンで障害者スポーツ支援の目的やビジョンを伝える

企業の経営者が障害者スポーツ支援の目的、ミッション、ビジョンを明らかにして、社長室、経営企画室などの社長直轄の部署が従業員に経営者の考えを伝えると、従業員が障害者スポーツに関心をもつことが、アンケートやヒアリングを通じて明らかになった。社内に障害者スポーツ支援の目的、ミッション、ビジョンが浸透すると、従業員が積極的に応援にかけつけたり、支援活動に参加したりするようになる。

### (2) 参加型の支援が従業員の意欲を高める

企業は、単に障害者スポーツ団体やアスリート個人に経済的に支援するだけでなく、従業員を巻き込むことが重要である。従業員は所属する選手が出場する大会に応援に出かけ、試合を楽しむ。そうした活動を通して、従業員同士、選手と従業員の一体感が生まれる。

さらに選手を応援するだけでなく、従業員がボランティアとしてイベントや大会の運営に携わることにより、障害者スポーツを盛り立てていこうという意識が生まれる。

### (3) 自社の強みを生かし支援を通して社会的課題の解決を図る

参天製薬株式会社がブラインドサッカーを支援したり、イオン株式会社が店舗やイオンモールにおいてイベントを開催したり、株式会社 CAC Holdings がボッチャボール間の距離を自動測定するアプリ「ボッチャメジャー」を開発したりするなど、自社の強みを生かした支援活動を展開している。

自社の強みを生かした支援活動を展開することにより、従業員のモチベーションが高まり、支援の効果が社内外に広がる。さらに、支援活動が社会的課題の解決につながれば、社会的貢献度も高まり、社内外の評価が向上し企業のブランディングにもつながる。

### (4) 子ども、次世代アスリートの育成

障害のある子どもがスポーツに向き合い、打ち込む喜びを見出すことにより、自信につながり、自分の存在意義を認識できるようになる。それが「スポーツの価値」でもあり、自分自身を突き動かす原動力にもなる。スポーツを通じて障害のある子どもの生きる力を育てるのも、支援の一つの方向性である。

同時に、次世代のパラアスリートの育成、発掘も、重要である。将来、パラリンピックなどの国際大会で活躍する可能性のあるアスリートを育てることは、企業の支援の重要な視点である。

### (5) 社内コミュニティの醸成は、共生社会の第一歩

障害者のある人とともに働き、時間を過ごすことにより、障害者のある人が何に困り、不便に感じているのかを知ることができる。一方、健常者と何も変わらない面もあることにも気づくだろう。

社内のコミュニティで得た経験は、広く共生社会を築き、参画するための第一歩である。

## 第5章 考察

### (1) 回答企業について

アンケートは 220 社に依頼し、60 社から回答を得た。その中で 10000 人以上の企業が 16.7%を占めていた。

また、東京 2020 大会の開催決定後に支援を開始した企業が 68.9%、特に 2017、2018 年度に支援を開始した企業が 29.3%を占めていることから、支援を決めるにあたり東京 2020 大会に企業として期待していることが関連していると思われる。

### (2) 障害者スポーツ支援を始めた目的について

「企業のブランド価値の向上」(57.6%)や「イメージアップ」(33.9%)といった企業にとって直接的な利益だけではなく、社員の「社会貢献への理解を深める」(74.6%)ことが最も高い割合であったことは、障害者スポーツ支援を企業の社会的責任に関わる取り組みとして位置付けていることがうかがえる。これは、支援担当部署が、CSR、社会貢献を担当する部署が 32.2%を占めていることから明らかである。

### (2) 障害者スポーツ支援の対象

今回のアンケートでは、支援対象として団体および個人への支援の有無を伺った。

その他に挙げられているように、企業独自ではなく地方自治体や大学との連携、大学での講座の開設、社員教育や取引先への理解活動などのように、直接的な支援ではなく、社会や取り巻く環境への貢献がみられ、今後の取組みの参考になるのではないかと。

### (3) 支援の内容

最も多いのが経済的支援であった。障害者スポーツ団体に対しては用具の提供や事務局への支援、加えて個人に対しては雇用やコーチなどの指導者の紹介などが挙げられていた。また、その他の事例を含めて、多くのハード面、ソフト面の支援があることがわかった。

### (4) アスリートの雇用

回答した企業のうち 44%が雇用、56%が雇用していないという結果だった。

雇用の約 58%が正社員、42%が契約社員ということで、雇用の継続性という観点ではやや不十分な状況であることがうかがえる。

### (5) 障害者スポーツ支援の効果

支援の効果として目的とした項目について比較した。

目的では「社会貢献への理解が深まった」というの回答した割合が最も高かったが、効果として実感している項目としては、5段階評価した結果、評価が高かったのは「会社のイメージアップにつながった」(73.2%)、「従業員のやる気や働きがいが向上した」(73.2%)である。次いで「社会貢献への理解が深まった」(71.4%)、「従業員の障害者に対する意識が向上した」(71.4%)であった。

一方、目的では「会社のイメージアップにつながった」は、回答の割合が低かったが、効果の面では評価は高く、支援を通じてあらためて実感した結果であると思われる。

支援の効果についての企業自身の評価を、企業の従業員数別に比較したところ、社会貢

献の理解、社員の一体感の醸成、ブランド価値の向上について、企業規模による評価に違いが認められた。

これは規模が小さい企業での支援の効果が低いということではなく、企業規模が大きいほどこれらの効果を感じているということがうかがえる。



## 参考資料(アンケート用紙)

会社名		従業員数	
所属		役職名	
氏名		氏名(ふりがな)	
電話番号		メールアドレス	

- 1 障害者スポーツ支援を開始したのはいつからですか。以下にご記入ください。  
(おおよそでも可)

回答 ( 年 ) ( 月 ) から

- 2 障害者スポーツ支援を始めた目的は何ですか。該当する番号を選び、をつけてください。  
該当しない場合は、その他の欄にご記入ください(複数回答可)。

- 回答
- ①競合他社が支援しているから。
  - ②オリンピック競技を支援しているので、さらに障害者スポーツを支援したい。
  - ③東京 2020 大会を盛り上げたいため。
  - ④会社のイメージアップのため。
  - ⑤企業のブランド価値を高めるため。
  - ⑥社会貢献への理解を深めるため。
  - ⑦従業員のやる気や働きがいの向上のため。
  - ⑧従業員の一体感を醸成するため。
  - ⑨従業員の障害者に対する意識の向上のため
  - ⑩その他
- 

- 3 障害者スポーツ支援を担当している部署について、該当する番号を選び、をつけてください。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- 回答
- ①社長直轄の部署(社長室、経営企画室など)
  - ②広報室
  - ③CSR、社会貢献を担当する部署
  - ④福利厚生に関連する部署
  - ⑤その他
- 

- 4 障害者スポーツ支援の対象について該当する番号を選び、をつけてください。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください(複数回答可)。

- 回答
- ①パラリンピック競技団体への支援
  - ②パラリンピック競技団体以外の団体への支援
  - ③障害者アスリート個人への支援
  - ④その他
-

4-1 Q4で「①」と答えた方に伺います。現在、どのような支援を行っていますか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- 回答
- ①パラリンピック競技団体への練習施設等の提供
  - ②パラリンピック競技団体への用具等の提供
  - ③パラリンピック競技団体への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）
  - ④パラリンピック競技団体へのコーチなど指導者の紹介
  - ⑤事務局にスタッフとして出向させる。
  - ⑥その他
- 

4-2 Q4で「②」と答えた方に伺います。現在、どのような支援を行っていますか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- 回答
- ①パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への練習施設等の提供
  - ②パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への用具等の提供
  - ③パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）
  - ④パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体へのコーチなど指導者の紹介
  - ⑤事務局にスタッフとして出向させる。
  - ⑥その他
- 

4-3 Q4で「③」と答えた方に伺います。現在、どのような支援を行っていますか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- 回答
- ①障害者アスリート個人への練習施設等の提供
  - ②障害者アスリート個人への用具等の提供
  - ③障害者アスリート個人への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）
  - ④障害者アスリート個人へのコーチなど指導者の紹介
  - ⑤社員としての雇用
  - ⑥契約社員としての雇用
  - ⑦その他
- 

4-4 差し支えなければ、支援している障害者スポーツ団体名、アスリート名をご記入ください。

障害者スポーツ団体名 \_\_\_\_\_

アスリート名 \_\_\_\_\_

5 （グループ会社を含め）障害者アスリートを雇用していますか。該当する番号を選び、をつけてください。

- 回答
- ①障害者アスリートを雇用している。
  - ②障害者アスリートを雇用していない。

5-1 Q5で「①」と回答した方に伺います。雇用している障害者アスリートの職掌は何ですか。該当する番号を選び、をつけてください。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- 回答 ①正社員  
②契約社員  
③その他\_\_\_\_\_

5-2 雇用している障害者アスリートについて伺います。

- 回答 ①パラリンピック、デフリンピック等の国際大会のメダリスト等の有力選手  
②メダル受賞に関わらず活動しているアスリート  
③その他\_\_\_\_\_

5-3 (グループ会社を含め) 障害者(アスリートを除く)を雇用していますか。該当する番号を選び、をつけてください。

- 回答 ①障害者を雇用している。  
②障害者を雇用していない。

5-4 (グループ会社を含め) 障害者アスリート雇用、障害者(アスリートを除く)雇用を行っている企業にお伺いします。それぞれ雇用している人数、全従業員に対する割合を右の欄にご記入ください。

回答	障害者アスリート雇用	(      人 )	(      % )
	障害者雇用(アスリートを除く)	(      人 )	(      % )
	合計	(      人 )	(      % )

5-5 障害者アスリート雇用、障害者(アスリートを除く)雇用を行っている企業にお伺いします。該当する障害の種類にをつけてください(複数回答可)。

- 回答
- |                 |  |                                |                                |
|-----------------|--|--------------------------------|--------------------------------|
| 障害者アスリート雇用      | <input type="checkbox"/> ①精神障害         | <input type="checkbox"/> ②知的障害 | <input type="checkbox"/> ⑤視覚障害 |
|                 | <input type="checkbox"/> ③身体障害(車いす使用者) | <input type="checkbox"/> ④聴覚障害 |                                |
|                 | <input type="checkbox"/> ⑥身体障害(その他)    |                                |                                |
| 障害者雇用(アスリートを除く) | <input type="checkbox"/> ①精神障害         | <input type="checkbox"/> ②知的障害 | <input type="checkbox"/> ⑤視覚障害 |
|                 | <input type="checkbox"/> ③身体障害(車いす使用者) | <input type="checkbox"/> ④聴覚障害 |                                |
|                 | <input type="checkbox"/> ⑥身体障害(その他)    |                                |                                |

- 6 支援の結果、社内でどのような効果及び変化がありましたか。下記の項目について5段階評価をお願いします。下の欄に1～5の数字をご記入ください。他に気づいたことがあれば、その他の欄にご記入ください。

	内容		数字 記入欄	理由や印象的な エピソードを お書きください。
1	会社のイメージアップにつながった。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
2	企業のブランド価値が高まった。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
3	社会貢献への理解が深まった。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
4	従業員のやる気や働きがいが増した。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
5	従業員の一体感を醸成することができた。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
6	従業員の障害者に対する意識が増した。	ほとんどあてはまらない 1                      2                      3                      4                      5 ほとんどあてはまらない      あまりあてはまらない      どちらともいえない      ややあてはまる      あてはまる		
7	その他			

6-1 社内的・対外的問わず具体的に支援の効果があらわれたと感じる事例があればご記入ください。

---



---



---

6-2 障害者スポーツの支援を通じて当初の目的以外に何か気が付いたこと、有効だと思われたことはありますか。下の欄に1～4の数字をご記入ください。  
他に気づいたことがあれば、その他の欄にご記入ください。

	内容		数字 記入欄	理由や印象的な エピソードを お書きください。
1	商品開発に役に立つと思う。	そう思わない      あまり そう思わない      ややそう思う      そう思う 1                            2                            3                            4		
2	共生社会の実現に寄与できると思う。	そう思わない      あまり そう思わない      ややそう思う      そう思う 1                            2                            3                            4		
3	国民が健康づくりのためにスポーツの価値を認識するのに役立つと思う。	そう思わない      あまり そう思わない      ややそう思う      そう思う 1                            2                            3                            4		
4	障害者スポーツを広めるきっかけづくりになったと思う。	そう思わない      あまり そう思わない      ややそう思う      そう思う 1                            2                            3                            4		
5	その他			

6-3 障害者スポーツ支援は、貴社にとって会社のイメージアップなどどのような効果があったと思いますか。具体的な事例を下記にご記入ください。

---



---



---



---



---



---

7 以下の各項目について、今後も長期的に継続して検討している支援は何でしょうか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、「その他」にご記入ください。

<パラリンピック競技団体への支援>

- 回答 ①パラリンピック競技団体への練習施設等の提供  
②パラリンピック競技団体への用具等の提供  
③パラリンピック競技団体への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）  
④パラリンピック競技団体へのコーチなど指導者の紹介  
⑤事務局にスタッフとして出向させる。  
⑥その他
- 

<パラリンピック競技団体以外の障害者スポーツ団体への支援>

- 回答 ①パラリンピック競技団体以外の団体への練習施設等の提供  
②パラリンピック競技団体以外の団体への用具等の提供  
③パラリンピック競技団体以外の団体への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）  
④パラリンピック競技団体以外の団体へのコーチなど指導者の紹介  
⑤事務局にスタッフとして出向させる。  
⑥その他
- 

<障害者アスリート個人への支援>

- 回答 ①障害者アスリート個人への練習施設等の提供  
②障害者アスリート個人への用具等の提供  
③障害者アスリート個人への上記以外の経済的な支援（遠征費、合宿費、旅費、同行費用、学費、競技に必要な備品、ケアなど）  
④障害者アスリート個人へのコーチなど指導者の紹介  
⑤社員としての雇用  
⑥契約社員としての雇用  
⑦その他
- 

7-1 今後も長期的に支援を継続していくための判断基準は何だと思えますか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、「その他」にご記入ください。

- 回答 ①東京パラリンピック競技大会への観客数  
②海外から東京パラリンピック競技大会の応援のために訪れた観光客数  
③東京パラリンピック競技大会で獲得したメダルの数  
④会社の利益につながる。  
⑤会社のブランド価値が高まる。  
⑥従業員のボランティア参加数が増え、社会貢献に関する理解が深まる。  
⑦従業員のやる気、働きがいが高まる。  
⑧従業員の一体感が醸成される。  
⑨従業員の障害者に対する意識が向上する。  
⑩その他
-

8 障害者アスリートを雇用している企業にお伺いします。障害者アスリートの従業員に対して行っている配慮について、以下にご記入ください。

---

---

---

9 障害者スポーツ普及のためどのような啓発活動を行っていますか。該当する番号を選び、をつけてください（複数回答可）。該当しない場合は、その他の欄にご記入ください。

- ①障害者スポーツの体験会                      ②講演会・シンポジウム  
③交流会  
④その他  
⑤何もしていない。

10 企業が障害者スポーツ支援を推進する際の障害者スポーツ団体への要望事項、選手への要望事項、メディアへ要望事項などについて自由にご記入ください。

---

---

---

---

---

11 許可をいただける企業様に任意でお電話にて詳細を伺わせていただきたく考えております。お電話しても差し支えありませんでしょうか。

- ①はい  
②いいえ

ご協力ありがとうございました。

## <参考>

東京 2020 パラリンピック競技大会の実施予定競技は、以下の 22 競技です。

- ・アーチェリー
- ・陸上競技
- ・バドミントン
- ・ボッチャ
- ・カヌー
- ・自転車
- ・馬術
- ・5人制サッカー
- ・ゴールボール
- ・柔道
- ・パワーリフティング
- ・ボート
- ・射撃
- ・シッティングバレーボール
- ・水泳
- ・卓球
- ・テコンドー
- ・トライアスロン
- ・車いすバスケットボール
- ・車いすフェンシング
- ・車いすラグビー
- ・車いすテニス



**制作：**

株式会社学研プラス次世代教育創造事業部  
教育 ICT 事業室 企画事業課

**制作協力：**

株式会社ユーミックス